

令和6年度
当初予算案の概要

令和6年2月
県土整備部

目 次

令和6年度県土整備部関係当初予算案 総括表	1
I 令和6年度 県土整備部における主要施策の体系	2
II-1 令和6年度当初予算案 主要事業一覧	3
1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進	3
(1) 地震災害や大雨・大雪など激甚化・頻発化する気象災害に強い県土づくりの推進	
(2) 社会インフラ等の効率的・効果的な更新・整備等の推進	
(3) カーボンニュートラルの実現に向けた県土づくりの推進	
2 交流を支える交通ネットワークの充実強化	4
3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成	5
4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保	5
II-2 令和6年度当初予算案 主な事業の内容	7

令和6年度県土整備部関係当初予算案 総括表

<一般会計>

(単位:千円)

区 分	令和4年度 政府補正 予算対応 A	令和5年度 当初予算 B	令和5年度 16か月予算 (A + B) C	令和5年度 政府補正 予算対応 D	令和6年度 当初予算 E	令和6年度 16か月予算 (D + E) F	前年度比 当初 E / B
1. 投資的経費 (うち、強靱化分)	24,753,201 (22,837,506)	50,977,760	75,730,961 (22,837,506)	26,100,428 (23,945,290)	52,143,015	78,243,443 (23,945,290)	102.3%
(1) 公共事業費 (うち、強靱化分)	22,093,317 (20,970,398)	18,320,314	40,413,631 (20,970,398)	23,060,666 (22,273,174)	19,600,681	42,661,347 (22,273,174)	107.0%
(2) 単独事業費		14,509,753	14,509,753		13,547,389	13,547,389	93.4%
(3) 災害復旧事業費		6,822,299	6,822,299		5,749,016	5,749,016	84.3%
(4) 直轄事業負担金 (うち、強靱化分)	2,659,884 (1,867,108)	11,325,394	13,985,278 (1,867,108)	3,039,762 (1,672,116)	13,245,929	16,285,691 (1,672,116)	117.0%
2. 一般行政費	-	10,114,404	10,114,404	-	11,387,303	11,387,303	112.6%
(1) 維持修繕費		8,774,362	8,774,362		10,027,535	10,027,535	114.3%
(2) 貸付金		1,610	1,610		440	440	27.3%
(3) 補助費等		907,623	907,623		910,637	910,637	100.3%
(4) 物件費		430,809	430,809		448,691	448,691	104.2%
3. 繰 出 金	-	912,890	912,890	-	852,989	852,989	93.4%
4. 人 件 費	-	4,135,190	4,135,190	-	4,348,650	4,348,650	105.2%
合 計	24,753,201	66,140,244	90,893,445	26,100,428	68,731,957	94,832,385	103.9%

(注) 総合支庁予算を含む。直轄事業負担金については災害復旧分を含む。

<特別会計>

区 分	令和4年度 政府補正 予算対応 A	令和5年度 当初予算 B	令和5年度 16か月予算 (A + B) C	令和5年度 政府補正 予算対応 D	令和6年度 当初予算 E	令和6年度 16か月予算 (D + E) F	前年度比 当初 E / B
港湾整備事業		788,092	788,092		3,655,319	3,655,319	463.8%

<公営企業会計(流域下水道事業)>

	令和5年度 当初予算 A	令和6年度 当初予算 B	前年度比 B / A
収入	収益の収入	5,312,825千円	5,529,928千円 104.1%
	資本の収入	2,272,864千円	2,445,105千円 107.6%
	収入合計	7,585,689千円	7,975,033千円 105.1%
支出	収益の支出	5,465,626千円	5,670,292千円 103.7%
	資本の支出	2,883,055千円	3,051,866千円 105.9%
	支出合計	8,348,681千円	8,722,158千円 104.5%

◎…新規、拡充

※ 予算額には令和5年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。括弧書きがないものは、全額令和6年度当初予算。

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

(1) 地震災害や大雨・大雪など激甚化・頻発化する気象災害に強い県土づくりの推進

～災害・雪に強い地域づくりの推進～

(道路改築・無電柱化)

- 道路改築事業費、交通安全道路事業費、街路整備事業費（うち緊急輸送道路整備、無電柱化）
6,790,045千円（R6:4,190,274千円）

(落石・雪崩防止対策、除雪等)

- 災害に強いみちづくり事業費 1,384,354千円（R6:824,580千円）
- 雪に強いみちづくり事業費 1,649,986千円（R6:873,198千円）
- 道路除雪費 6,268,706千円

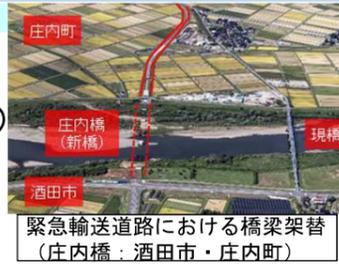
緊急輸送道路や孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の整備、落石・雪崩防止対策による防災機能の強化等

(土砂災害対策等)

- 土砂災害対策事業費（砂防、地すべり、急傾斜地）5,109,348千円（R6:2,737,398千円）
土石流等の土砂災害を防止するための砂防えん堤や地すべり防止施設の整備等

- 盛土災害防止対策事業費 85,361千円

「盛土規制法」に基づく既存盛土の実態調査等



緊急輸送道路における橋梁架替（庄内橋・酒田市・庄内町）



砂防施設（人家、避難所の保全）

～国や市町村等との連携による最上川水系などでの「流域治水」の推進～

(ハード対策)

- 河川整備補助事業費、河川整備単独事業費、国直轄河川事業費負担金
11,707,304千円（R6:3,161,933千円）

最上川水系流域治水プロジェクト等に基づく、浸水被害の軽減を図るための計画的な河川整備の推進

- 河川流下能力向上・持続化対策事業費 802,000千円

河川の流下能力確保のための、堆積土砂や支障木の撤去等の推進

(ソフト対策)

- 洪水警戒情報提供事業費、土砂災害警戒避難情報提供事業費 204,750千円
雨量や河川の水位、土砂災害危険度情報などの効果的な県民への提供の推進

～地震による家屋倒壊から命を守る取組みの推進～

(住宅対策)

- ◎良質住宅ストック形成推進事業費 676,148千円

住宅の耐震改修に対する支援及び防災ベッド、耐震シェルターの導入などの減災対策を行う住宅改修に対する緊急支援等



河川整備（大旦川/村山市）



防災ベッドの例

(2) 社会インフラ等の効率的・効果的な更新・整備等の推進

- ◎道路施設長寿命化対策事業費、河川管理施設長寿命化対策事業費、砂防関係施設長寿命化対策事業費、空港安全対策事業費（うち空港施設長寿命化対策）、港湾施設長寿命化対策事業費
14,599,925千円（R6:7,703,875千円）

公共土木施設の耐震化をはじめとした長寿命化対策（点検、補修、更新）、緊急自然災害防止対策事業債を活用した、劣化状況に応じた効果的な道路舗装のメンテナンスの実施



緊急輸送道路上の橋梁耐震化（新庄市）

(3) カーボンニュートラルの実現に向けた県土づくりの推進

- ◎酒田港整備事業費、国直轄港湾事業費負担金、酒田港施設整備費【特別会計】（うち洋上風力発電）
4,238,000千円

洋上風力発電の拠点となる酒田港の埋立護岸、ふ頭用地等の整備

- ◎空港整備事業費（うち空港脱炭素化推進） 20,475千円

山形空港の脱炭素化推進計画の策定及び庄内空港の脱炭素化を検討するための基礎調査の実施

- 流域下水道事業（うち汚泥再生利用） 505,778千円

流域下水道事業で発生する下水汚泥の活用による堆肥化や消化ガス発電等の実施

- ◎良質住宅ストック形成推進事業費（再掲） 676,148千円

快適に長く暮らすことができる住宅の新築及びリフォームに対する支援等



酒田港の整備（酒田市）

2 交流を支える交通ネットワークの充実強化

- 国直轄道路事業費負担金 9,003,273千円（R6:8,374,950千円）
国直轄高規格道路等の整備促進（県が事業費の一部を負担）

- 道路改築事業費 5,178,669千円（R6:2,482,920千円）

ICアクセス道路等の整備、県管理の国道や県道における道路改良やバイパスの整備

- 空港整備事業費 471,255千円

山形空港の滑走路等舗装改良及び航空灯火更新等

- 酒田港施設整備費【特別会計】

（うちふ頭舗装改良、上屋照明灯更新） 120,500千円
ふ頭の舗装改良、上屋照明灯のLED化の実施

- 酒田港整備事業費（うち外航クルーズ船受入体制整備） 9,100千円
外航クルーズ船受入れのための保安対策の実施

R5.12.2米沢北バイパス供用開始



道路改築事業の例（国）287号 豊穰橋（米沢市）

3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

- ◎まちなか賑わい空間形成事業費 17,245千円

地元自治体や関係機関との連携による、まちなか賑わいのための道路等の空間形成とまちづくりの一体的な推進

- 都市公園活用推進事業費 683,817千円

都市公園の魅力向上に向けた計画的な施設更新及び利用者のための環境整備

- 交通安全道路事業費 4,398,256千円（R6:3,397,822千円）

事故危険箇所、交通渋滞の解消のための交差点改良や、通学路の合同点検を踏まえた歩道整備等の安全対策の実施

- 流域下水道事業【公営企業会計】（うち流域下水道整備）

2,997,434千円（R6:2,410,195千円）

快適な生活環境の確保のための県内4処理区の処理場及び管路施設の改築更新等の実施

- ◎やまがたの誇れる景観魅力発信事業費 4,200千円

SNSや景観ガイドブック等を活用した本県の実魅力的な景観の情報発信等の実施、景観を保全する取組みへの感謝状贈呈及び交流イベントの開催

- ◎良質住宅ストック形成推進事業費（再掲） 676,148千円

快適に長く暮らすことができる住宅の新築及びリフォームに対する支援等



県市町村若手職員を集めたまちづくりワークショップ



通学路の合同点検

4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保

- 建設DX推進事業費 12,084千円

山形県建設DX推進戦略に基づく整備DX、メンテDX、行政DX、人材DXの推進、3次元データを扱うための環境整備やICT関連研修等による受発注者双方の人材育成

- ◎道路空間DX事業費 85,050千円

県管理道路の3次元点群データの整備及び仮想空間を活用した効率的な設計・点検等の実施

- ◎建設業魅力発信事業費 2,044千円

建設業の魅力や中学生等の若い世代等に発信していくためのコンテンツの作成等の支援

- ◎建設業人手不足対策事業費 4,619千円

建設業における外国人材受入れに向けた調査等の実施

- やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費 7,863千円

若手大工の技能習得に対する支援、高校生等を対象とした大工職人の魅力を伝えるセミナーの開催等

- ◎県土形成企画事業費 1,213千円

若手職員による政策課題の研究会等の開催

① 整備DX 建設現場における生産性と安全性の向上	③ 行政DX 行政手続きの効率化
② メンテDX 持続可能な維持管理	④ 人材DX デジタル人材の育成・確保と環境整備

建設DX推進戦略 4つの柱



II-1 令和6年度当初予算案 主要事業一覧

部局名：県土整備部

※予算額には、令和5年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。

（単位：千円）

番号	担当課	事業名	予算額 (下段括弧書きは、うち、R6当初分)	区分	事業概要
1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進					
(1) 地震災害や大雨・大雪などの激甚化・頻発化する気象災害に強い県土づくりの推進					
1	道路整備課 都市計画課	道路改築事業費 交通安全道路事業費 街路整備事業費 (うち緊急輸送道路整備、無電柱化)	6,790,045 (4,190,274)		<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路及び孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の整備 防災機能の強化を図るための無電柱化の実施
2	道路保全課	災害に強いみちづくり事業費	1,384,354 (824,580)		<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路及び孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の落石防止対策等の実施
3	道路保全課	雪に強いみちづくり事業費	1,649,986 (873,198)		<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路及び孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の雪崩対策等の実施
4	道路保全課	道路除雪費	6,268,706 (6,268,706)		<ul style="list-style-type: none"> 県管理道路の除雪の実施
5	砂防・災害対策課	土砂災害対策事業費 (砂防、地すべり、急傾斜地)	5,109,348 (2,737,398)		<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害を防止するための砂防えん堤や地すべり防止施設の整備、急傾斜地崩壊防止工事等の実施
6	管理課	盛土災害防止対策事業費	85,361 (85,361)		<ul style="list-style-type: none"> 「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく規制区域の指定後の運用に資する既存盛土の実態調査の実施
7	河川課	河川整備補助事業費 河川整備単独事業費	9,180,429 (2,464,629)		<ul style="list-style-type: none"> 最上川水系流域治水プロジェクト等に基づく、浸水被害の軽減を図るための計画的な河川整備
8	河川課	国直轄河川事業費負担金	2,526,875 (697,304)		<ul style="list-style-type: none"> 最上川水系流域治水プロジェクト等に基づく、国直轄河川の整備促進（県が事業費の一部を負担）
9	河川課	河川流下能力向上・持続化対策事業費	802,000 (802,000)		<ul style="list-style-type: none"> 河川の流下能力確保のための、堆積土砂や支障木の撤去及び土砂の再堆積抑制対策等の実施
10	河川課 砂防・災害対策課	洪水警戒情報提供事業費 土砂災害警戒避難情報提供事業費	204,750 (204,750)		<ul style="list-style-type: none"> 河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量や河川の水位情報、土砂災害危険度情報の効果的な提供の実施

番号	担当課	事業名	予算額 (下段括弧書きは、うち、 R6当初分)	区分	事業概要
11	建築住宅課	良質住宅ストック形成推進事業費	676,148 (676,148)	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ベッドや耐震シェルターの導入、居室部分の補強を行う住宅改修に対する緊急支援【新規】 ・山形の厳しい気候でも快適に長く暮らすことができる住宅の新築及びリフォームに対する支援
(2) 社会インフラ等の効率的・効果的な更新・整備等の推進					
12	道路整備課 道路保全課	道路施設長寿命化対策事業費	12,732,159 (7,075,109)	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設の耐震化をはじめとした計画的な長寿命化対策（点検、補修、更新） ・緊急自然災害防止対策事業債を活用した道路舗装の老朽化対策の実施【拡充】
	河川課	河川管理施設長寿命化対策事業費	1,124,250 (237,000)		
	砂防・災害対策課	砂防関係施設長寿命化対策事業費	401,260 (259,510)		
	空港港湾課	空港安全対策事業費 (うち空港施設長寿命化対策)	5,378 (5,378)		
	空港港湾課	港湾施設長寿命化対策事業費	336,878 (126,878)		
(3) カーボンニュートラルの実現に向けた県土づくりの推進					
13	空港港湾課	酒田港整備事業費 国直轄港湾事業費負担金 酒田港施設整備費【特別会計】 (うち洋上風力発電関係)	4,238,000 (4,238,000)	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電の拠点となる酒田港の埋立護岸、ふ頭用地等の整備
14	空港港湾課	空港整備事業費 (うち空港脱炭素化推進関係)	20,475 (20,475)	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・山形空港の脱炭素化推進計画の策定 ・庄内空港の脱炭素化を検討するための基礎調査の実施【新規】
15	下水道課	流域下水道事業【公営企業会計】 (うち汚泥再生利用関係)	505,778 (505,778)		<ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道事業で発生する下水汚泥の活用による堆肥化や消化ガス発電等の実施
16	建築住宅課	良質住宅ストック形成推進事業費 (再掲)	676,148 (676,148)	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ベッドや耐震シェルターの導入、居室部分の補強を行う住宅改修に対する緊急支援【新規】 ・山形の厳しい気候でも快適に長く暮らすことができる住宅の新築及びリフォームに対する支援
2 交流を支える交通ネットワークの充実強化					
17	道路整備課	国直轄道路事業費負担金	9,003,273 (8,374,950)		<ul style="list-style-type: none"> ・国直轄高規格道路及び国直轄道路の整備促進（県が事業費の一部を負担）
18	道路整備課	道路改築事業費	5,178,669 (2,482,920)		<ul style="list-style-type: none"> ・一般国道や県道における道路改良やバイパスの整備 ・ICアクセス道路等の整備
19	空港港湾課	空港整備事業費	471,255 (471,255)		<ul style="list-style-type: none"> ・山形空港における滑走路等舗装改良及び航空灯火更新等 ・山形空港及び庄内空港における滑走路端安全区域（RESA）の整備

番号	担当課	事業名	予算額 (下段括弧書きは、うち、R6当初分)	区分	事業概要
20	空港港湾課	酒田港施設整備費【特別会計】 (うちふ頭舗装改良、上屋照明灯更新関係)	120,500 (120,500)		・ふ頭の舗装改良、上屋照明灯のLED化の実施
21	空港港湾課	酒田港整備事業費 (うち外航クルーズ船受入体制整備関係)	9,100 (9,100)		・外航クルーズ船受入れのための保安対策の実施
3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成					
22	都市計画課	まちなか賑わい空間形成事業費	17,245 (17,245)	新規	・地元自治体や関係機関との連携による、まちなか賑わいのための道路等の空間形成とまちづくりの一体的な推進
23	都市計画課	都市公園活用推進事業費	683,817 (683,817)		・都市公園の魅力向上に向けた計画的な施設更新及び利用者のための環境整備の実施
24	道路整備課	交通安全道路事業費	4,398,256 (3,397,822)		・事故危険箇所、交通渋滞の解消のための交差点改良等 ・通学路の合同点検を踏まえた歩道整備等の安全対策の実施
25	下水道課	流域下水道事業【公営企業会計】 (うち流域下水道整備)	2,997,434 (2,410,195)		・快適な生活環境の確保のための県内4処理区の処理場及び管路施設の改築更新の実施 ・地震時においても下水道機能を確保するための管路施設の耐震化の実施
26	県土利用政策課	やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	4,200 (4,200)	拡充	・SNSや「景観物語ガイドブック(日本語版・外国語版)」等を活用した本県の魅力的な景観の情報発信等の実施【拡充】 ・景観を保全する取組みへの感謝状贈呈及び交流イベントの開催【新規】
27	建築住宅課	良質住宅ストック形成推進事業費 (再掲)	676,148 (676,148)	拡充	・防災ベッドや耐震シェルターの導入、居室部分の補強を行う住宅改修に対する緊急支援【新規】 ・山形の厳しい気候でも快適に長く暮らすことができる住宅の新築及びリフォームに対する支援
28	建築住宅課	空き家対策推進事業費	12,235 (12,235)		・良質な中古住宅の購入者への支援 ・市町村との連携した空き家対策の実施
4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保					
29	建設企画課	建設DX推進事業費	12,084 (12,084)		・山形県建設DX推進戦略に基づく、整備DX、メンテDX、行政DX、人材DXの推進 ・3次元データを扱うための環境整備やICT関連研修等による受発注者双方の人材育成
30	道路保全課	道路空間DX事業費	85,050 (85,050)	新規	・県管理道路の3次元点群データの整備及び仮想空間を活用した効率的な設計・点検等の実施
31	建設企画課	建設業魅力発信事業費	2,044 (2,044)	新規	・建設業の魅力を中学生等に発信していくためのコンテンツ作成等の支援

番号	担当課	事業名	予算額 (下段括弧書きは、うち、R6当初分)	区分	事業概要
32	建設企画課	建設業人手不足対策事業費	4,619 (4,619)	新規	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 建設業における外国人材の受入れに向けた調査等の実施 ▪ 建設キャリアアップシステムの普及促進
33	建築住宅課	やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	7,863 (7,863)		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 若手大工の技能習得に対する支援 ▪ 高校生等を対象とした大工職人の魅力を伝えるセミナーの開催 ▪ 住宅情報総合サイトの運営
34	管理課	県土形成企画事業費	1,213 (1,213)		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 若手職員による政策課題の研究会等の開催

II - 2 令和6年度当初予算案 主な事業の内容

施策の柱	番号	区分	主な事業	所管所属	担当電話番号	頁
1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進	1		街路整備事業費	都市計画課	街路・区画整理担当 TEL:023-630-2586	9
	2		災害に強いみちづくり事業費	道路保全課	管理調整担当 TEL:023-630-2904	10
	3		雪に強いみちづくり事業費	道路保全課	道路メンテナンス・市町村道担当 TEL:023-630-2608	11
	4		道路除雪費	道路保全課	管理調整担当 TEL:023-630-2904	12
	5		土砂災害対策事業費(砂防、地すべり、急傾斜地)	砂防・災害対策課	砂防事業担当 TEL:023-630-2633	13
	6		盛土災害防止対策事業費	管理課	県土強靱化推進室企画担当 TEL:023-630-3138	14
	7		河川整備補助事業費	河川課	河川整備担当 TEL:023-630-2616	15
	9		河川流下能力向上・持続化対策事業費	河川課	河川管理担当 TEL:023-630-2619	16
	10		洪水警戒情報提供事業費	河川課	河川管理担当 TEL:023-630-2619	17
	10		土砂災害警戒避難情報提供事業費	砂防・災害対策課	砂防企画担当 TEL:023-630-2614	18
	11	拡充	良質住宅ストック形成推進事業	建築住宅課	住まいづくり支援担当 TEL:023-630-2649	19
	12	拡充	道路施設長寿命化対策事業費	道路整備課 道路保全課	橋梁・舗装担当 TEL:023-630-2626 道路メンテナンス・市町村道担当 TEL:023-630-2608	20
	12		河川管理施設長寿命化対策事業費	河川課	河川管理担当 TEL:023-630-2619	21
	12		砂防関係施設長寿命化対策事業費	砂防・災害対策課	砂防事業担当 TEL:023-630-2633	22
	12		港湾施設長寿命化対策事業費	空港港湾課	港湾担当 TEL:023-630-2447	23
13	拡充	酒田港整備事業費、国直轄港湾事業費負担金、酒田港施設整備費【特別会計】(うち洋上風力発電)	空港港湾課	港湾担当 TEL:023-630-2447	24	
14	拡充	空港整備事業費(うち空港脱炭素化推進)	空港港湾課	空港担当 TEL:023-630-2629	25	
15		流域下水道事業【公営企業会計】(うち汚泥再生利用)	下水道課	流域下水道経営担当 TEL:023-630-2103	26	
2 交流を支える交通ネットワークの充実強化	17		高規格道路の整備状況	道路整備課	高速道路整備推進室 TEL:023-630-2609	27
	18		道路改築事業費	道路整備課	道路整備・安全対策担当 TEL:023-630-2592	28
	19		空港整備事業費	空港港湾課	空港担当 TEL:023-630-2629	29
	20		酒田港施設整備費【特別会計】(うちふ頭舗装改良、上屋照明灯更新)	空港港湾課	港湾担当 TEL:023-630-2447	30
	21		酒田港整備事業費(うち外航クルーズ船受入体制整備)	空港港湾課	港湾担当 TEL:023-630-2447	31
3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成	22	新規	まちなか賑わい空間形成事業費	都市計画課	都市計画担当 TEL:023-630-2588	32
	23		都市公園活用推進事業費	都市計画課	都市公園担当 TEL:023-630-3130	33
	24		交通安全道路事業費	道路整備課	道路整備・安全対策担当 TEL:023-630-2592	34
	25		流域下水道事業【公営企業会計】(うち流域下水道整備)	下水道課	流域下水道整備担当 TEL:023-630-2757	35
	26	拡充	やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	県土利用政策課	景観・地域づくり担当 TEL:023-630-2578	36
	28		空き家対策推進事業費	建築住宅課	企画担当 TEL:023-630-2637	37
4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保	29		建設DX推進事業費	建設企画課	建設業振興担当 TEL:023-630-2658	38
	30	新規	道路空間DX事業費	道路保全課	道路メンテナンス・市町村道担当 TEL:023-630-2608	39
	31	新規	建設業魅力発信事業費	建設企画課	建設業振興担当 TEL:023-630-2658	40
	32	新規	建設業人手不足対策事業費	建設企画課	建設業振興担当 TEL:023-630-2658	41
	33		やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	建築住宅課	建築行政担当 TEL:023-630-2651	42

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆街路整備事業費

1. 事業概要

都市計画道路において、現道拡幅、幹線道路の4車線化、電線共同溝整備による無電柱化、無散水消雪による歩道整備等に取り組んでいます。

2. 令和6年度実施内容

事業実施予定箇所：旅籠町八日町線（本町工区） 外 11箇所



R4事業完了 四日町山家町線(山形市)



事業中 赤湯停車場線 二色根工区(南陽市)

とよさとじゅうりづかせん

◆事例紹介：豊里十里塚線（酒田市山居町～上本町）

事業前



事業後



事業期間：平成9年～令和4年
総事業費：88億円
事業内容：4車線化、無電柱化、橋梁架替
整備：延長 L=708m
幅員 W=33m(歩道 5.5m)



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆災害に強いみちづくり事業費

1. 事業概要

平成23年に発生した東日本大震災では、緊急時に迅速な避難、物資輸送、医療・応急活動を円滑かつ確実に実施するための緊急輸送道路ネットワークの重要性が再認識され、特にこれらの道路については、豪雨や豪雪に対して強い道路とする必要があります。

平常時・災害時を問わず、山形県内の主要な交通を担う県管理道路において、落石防止対策及び斜面崩落対策を実施することで、災害による道路の寸断等による集落の孤立や広域迂回を防止し、緊急輸送道路及び孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の安全・安心な交通の実現を図ります。

2. 令和6年度実施内容

(1) 落石の防止対策

道路脇斜面からの落石等による危険性がある箇所等について、緊急輸送道路や孤立の危険性がある集落へのアクセス道路を中心に、落石防止対策を実施します。



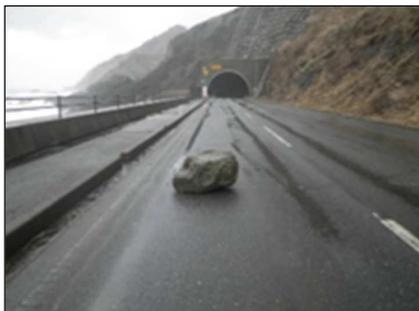
(2) 斜面の崩落対策

急峻で崩落等の危険性がある斜面について、緊急輸送道路や孤立の危険性がある集落へのアクセス道路等を中心に、斜面崩落対策を実施します。



◆事例紹介：落石防止対策 斜面崩落対策

(1) 落石防止対策 (主) 藤島由良線 (鶴岡市油戸地内) 擁壁工+落石防護柵工



落石状況



対策前



対策後

(2) 斜面崩落対策 (主) 蔵王公園線 (山形市蔵王温泉地内) 擁壁補修+上法面の植生



対策前



対策後

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆雪に強いみちづくり事業費

1. 事業概要

山形県は、県全域が豪雪地帯に指定され、このうちの76%が「特別豪雪地帯」に指定されています。

雪による交通障害は、経済活動や日常生活に多大な影響をもたらすことから、雪崩予防柵等や防雪柵、消雪施設等を整備・保全することで、安全で安心な冬期交通の実現を図ります。

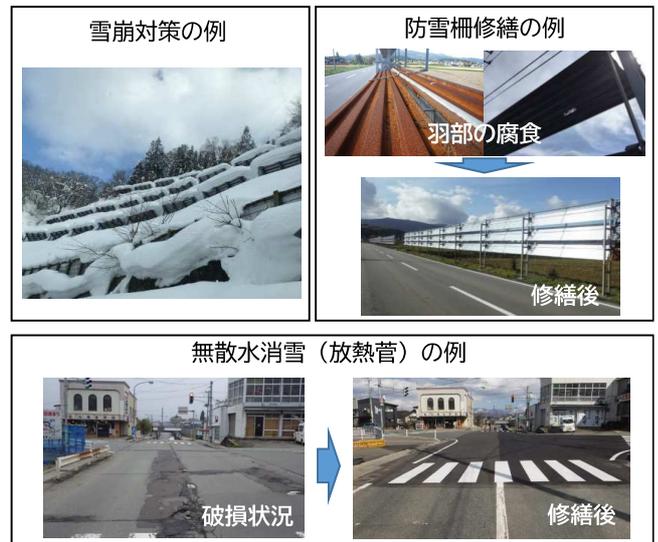
2. 令和6年度実施内容

(1) 冬期間も安心して通行できる道路の整備

緊急輸送道路や孤立の危険性がある集落へのアクセス道路等を中心に、雪崩や地吹雪に対して雪崩予防柵等や防雪柵等の整備・保全を行います。

(2) 堆雪による交通障害の解消

冬期間における安全で快適な道路とするために、家屋連坦箇所等における消雪施設の整備・保全を行います。



◆事例紹介：雪崩対策、地吹雪対策

雪崩対策：（主）大江西川線【西村山郡西川町大井沢地内】

（整備前：雪崩発生状況）



（整備後：雪崩予防柵設置完了）



地吹雪対策：（国）458号【最上郡鮭川村川口地内】

（整備前：地吹雪発生状況）



（整備後：防雪柵設置完了）



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆道路除雪費

1. 事業概要

県内全域が豪雪地帯に指定されている雪国山形県において、道路除雪は冬期間の交通や物流を確保するために必要不可欠で、県民生活にも直接的に影響する非常に重要な業務です。

県管理道路の除雪業務は、管理延長のうち、車道は約9割、歩道は約6割を除雪路線として設定しています。

県内を50工区に分割して業務委託契約を締結し、約1,200人の除雪オペレーター（運転手）が、冬期間の交通確保のために尽力しています。

2. 実施状況（参考）



車道除雪状況

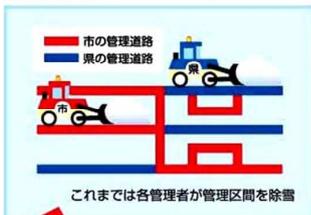


歩道除雪状況

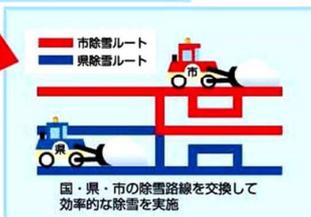
◆道路除雪における様々な取組み

(1) 市町村との除雪路線の交換

【交換除雪イメージ】



県と市町村の間で、除雪作業が効率的となる路線を選定、交換し、空走距離の縮減による効率的な除雪作業を行います。



(2) ふれあいの道路愛護事業（歩道除雪ボランティア支援）



(3) 除雪オペレーター担い手確保支援事業

県が管理する道路の除雪を行う事業者に対し、除雪業務の担い手となる除雪オペレーターを育成し、冬期間の安全で安心な交通を確保するため、大型特殊免許の取得等に対して費用の一部を補助します。

1 補助の対象となる事業者

- ・山形県の令和5・6年度競争入札参加資格者名簿（建設工事）の役務において除排雪業種に記載されている事業者

2 補助の対象となるオペレーター

- ・上記1における事業主、役員及び従業員で、交付申請日において普通自動車免許（AT限定を含む。）を所持している55歳以下※の方

※令和6年4月1日時点

3 補助の対象となる経費

(1) 大型特殊免許の取得

入学金、適性検査料、技能講習料、教本代、写真代及び検定料

(2) 労働安全衛生法第61条に基づく車両系建設機械運転技能講習の受講講習会受講費及び教材料

(3) 除雪機械管理施工技術講習会の受講講習会受講費及び教材料

(1) から (3) に要した費用の1/2以内、上限額5万円

※補助対象となったオペレーターは、交付年度から起算して3年間、県管理道路の除雪業務に就いていただくこととなります。

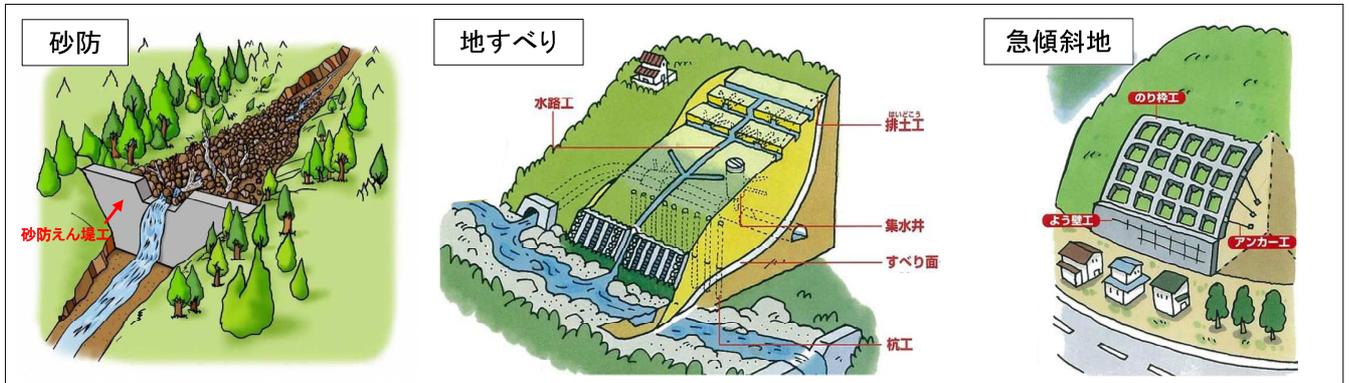


1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆土砂災害対策事業費（砂防、地すべり、急傾斜地）

1. 事業概要

土石流、地すべり、急傾斜地の崩壊による被害から県民の生命や人家、公共施設等を守ることを基本としています。
 （国庫負担率1/2以上）



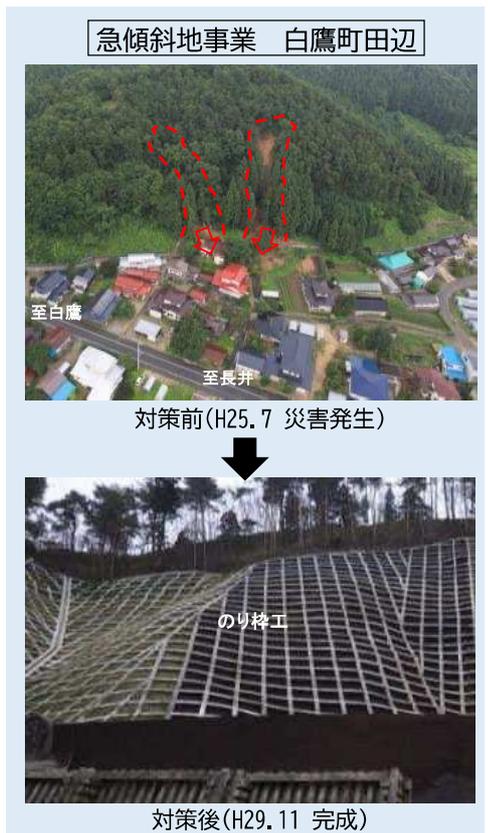
土砂災害対策事業費のイメージ図

イラスト提供：土砂災害防止広報センター

2. 令和6年度実施内容

	砂防	地すべり	急傾斜地
実施予定箇所数	33箇所	6箇所	23箇所
主な施設	砂防えん堤、溪流保全	集水井、水路	のり砕、よう壁

◆事例紹介



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆盛土災害防止対策事業費

1. 事業概要・令和6年度実施内容

令和5年5月26日に施行された「宅地造成及び特定盛土等規制法」（通称：盛土規制法）に基づき、既存盛土等の実態の調査を実施します。

2. 盛土規制法の概要

盛土等による災害から国民の生命・身体を守るため、土地の用途（宅地、森林、農地等）にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制します。

(1) スキマのない規制

- ① 盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として都道府県知事等が指定（中核市である山形市の規制区域は、山形市長が指定）
- ② 規制区域内の盛土等は都道府県知事等の許可の対象

(2) 盛土等の安全性の確保

- ① 地形や地質等に応じて、災害防止のために必要な許可基準を設定
- ② 施工状況の定期報告、施工中の中間検査、工事完了時の完了検査を実施

(3) 責任の所在の明確化

- ① 土地所有者等が、安全な状態に維持する責務を有することを明確化
- ② 土地所有者等だけでなく原因行為者に対しても、是正措置等を命令可能

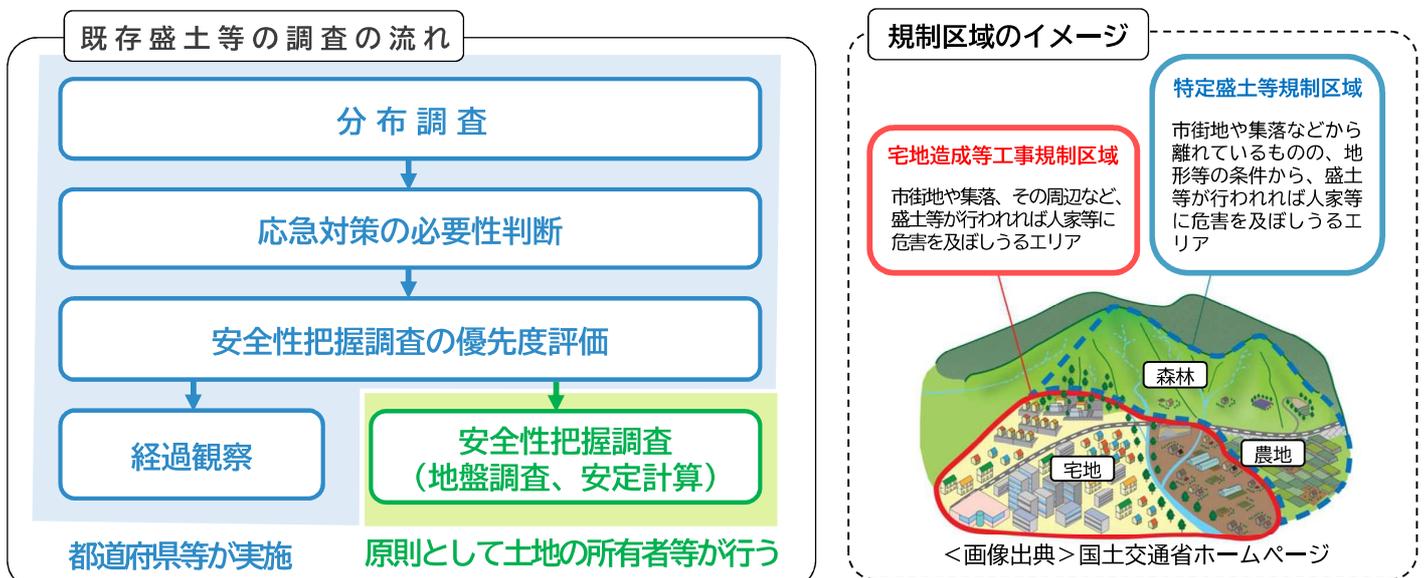
(4) 実効性のある罰則

- ① 3年以下の懲役または1,000万円以下の罰金や、法人重科の措置として最大で3億円の罰金等、高い水準の罰則

◆既存盛土調査

目的

盛土規制法に基づき、盛土等に伴う災害を防止するため、既存盛土等については、災害が発生するおそれのあるものについては、必要に応じ改善命令・勧告等を行います。このため、既存盛土等の実態の調査を実施します。



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆河川整備補助事業費

1. 事業概要

近年の洪水で浸水被害が発生した河川における再度災害防止のための河道掘削や堤防整備等、最上川水系流域治水プロジェクト等に基づく計画的な河川整備を推進します。



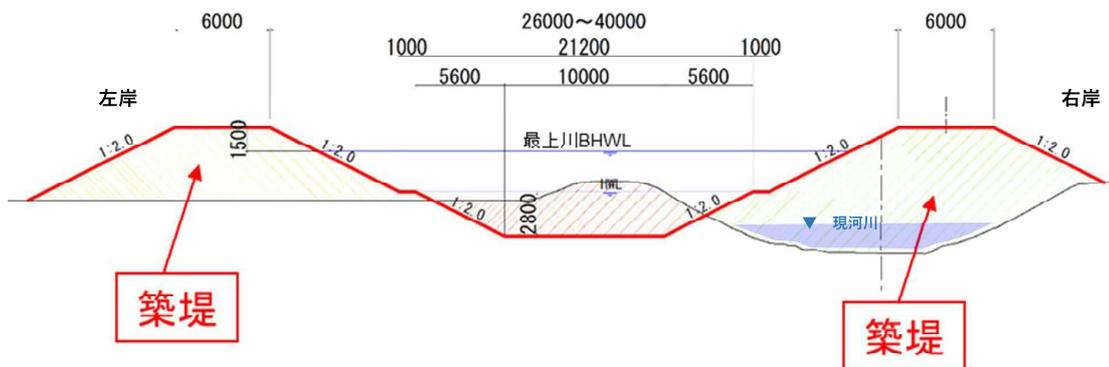
河北町押切地区浸水状況 (R2.7豪雨)

2. 令和6年度実施内容

令和6年度の事業実施箇所 (R5補正予算含む)

・古佐川 外26河川

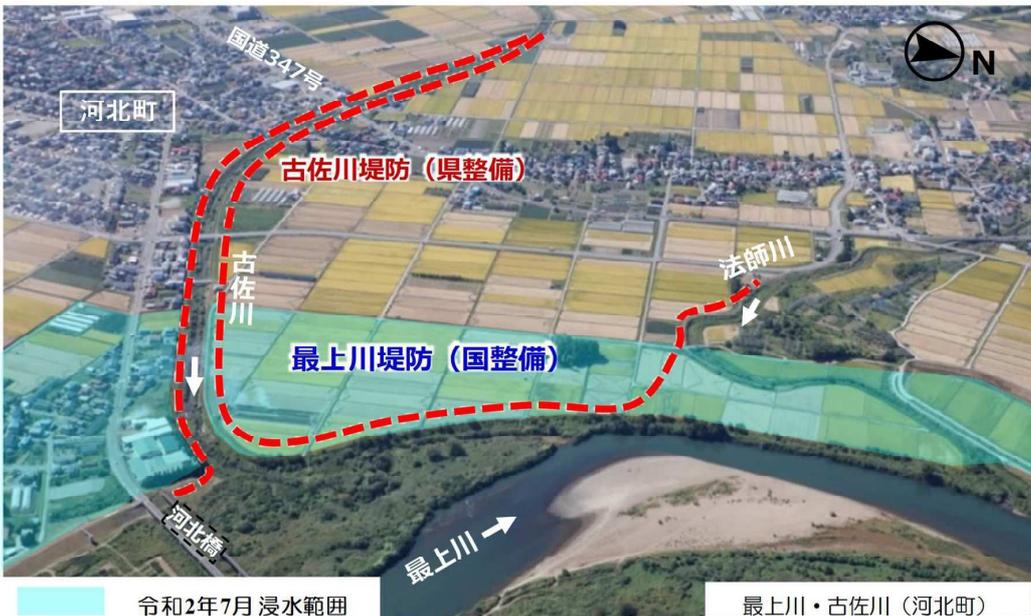
計画横断面図



◆事例紹介：一級河川 最上川水系 古佐川 (河北町谷地外 地内)

最上川のバックウォーターに対する浸水被害の解消のため、国土交通省、河北町とも連携し、築堤整備、河道掘削等の治水対策を行う。

(令和6年度実施内容：設計、用地調査、用地補償、橋梁架替工事等)



(R4.10 住民説明会)

(写真提供：国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所)

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆河川流下能力向上・持続化対策事業費

1. 事業概要

氾濫の危険性が特に高い箇所について、堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川の流下能力を向上させ、県民の安全・安心の確保を図ります。
あわせて、将来の堆積土砂撤去等の負担軽減のため、再堆積抑制のための流路保全対策（床止め）を行うことで、流下能力の持続化を図ります。

2. 令和6年度実施内容

①河川流下能力向上対策

堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川流下能力を確保し、浸水被害の軽減を図ります。

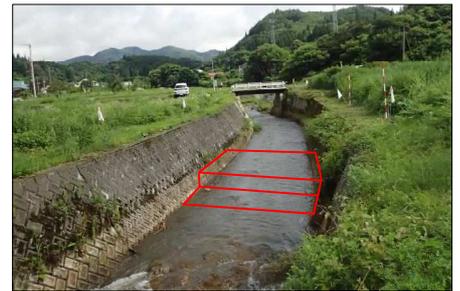
②流路保全対策（床止め）

流下能力向上対策とあわせ、上流からの土砂流出による再堆積を抑制するため、床止めの設置などを行います。



◆事例紹介：一級河川 最上川水系 立谷川ほか

(着工前)



(完成)



積土砂撤去
立谷川(山形市灰塚)

支障木伐採
天王川(米沢市八幡原)

床止め設置
吉野川(南陽市小滝)

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆洪水警戒情報提供事業費

1. 事業概要

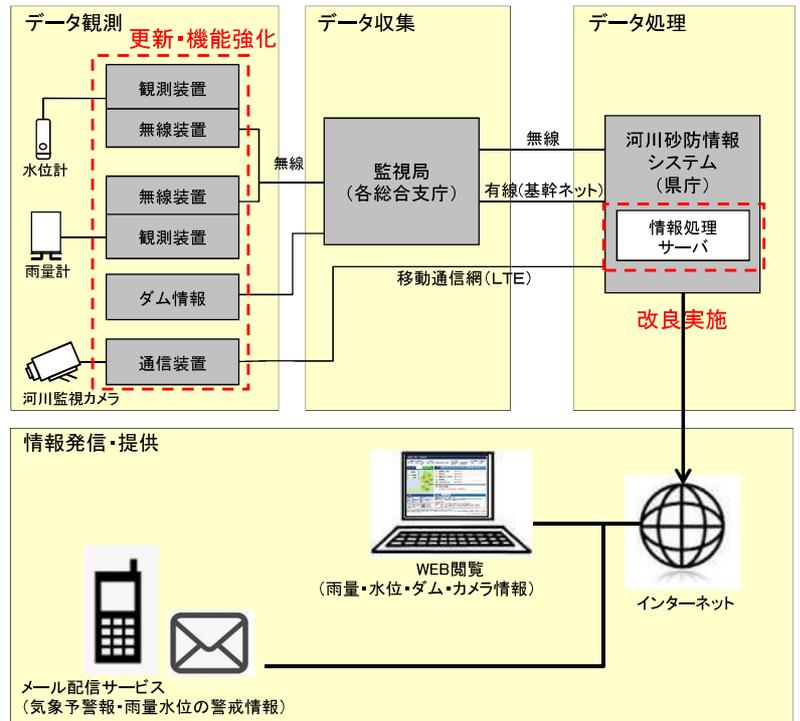
県では、国交省、気象台とともに市町村が行う住民の緊急避難体制の確立や水防活動を支援するため、県内の雨量や河川水位等の観測データを広く県民に情報提供しています。

本事業は、雨量計、水位計、監視カメラ等の観測施設の設置や、収集した観測データやダム情報を情報発信する「山形県河川・砂防情報システム」を整備・改善するものです。

2. 令和6年度実施内容

- データ送受信における確実性の向上を図るためのシステム改良
- 老朽化した観測機器等の更新及び機能強化

山形県河川砂防情報システム概要図



3. システムによる情報発信・提供

スマートフォン向けにも配信

山形県 河川・砂防情報 **スマートフォン向けはこちら**

トップ画面

気象情報 雨量情報 水位情報 土砂災害 ダム情報 映像情報

警戒区域情報

お知らせ 11月20日更新

雨量・水位情報を視覚的にわかりやすく提供

メールを活用して
気象情報を
プッシュ配信

新たに発表された気象注意報・警報をお知らせいたします

▼発表時刻
2023/10/07 08:53

▼村山市
大雨注意報 ◎

▼舟形町
大雨注意報 ◎
雷注意報

▼戸沢村
大雨注意報→警報(土砂)◎
雷注意報

▼鶴岡市
大雨注意報→警報(土砂)◎
雷注意報

▼庄内町
大雨注意報→警報(土砂)◎
雷注意報

河川の急な増水に注意してください。

リアリティのある監視カメラによる画像配信

水位グラフ(藤島川 轟島)

雨量データ



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆土砂災害警戒避難情報提供事業費

1-(1) 事業概要（基礎調査および土砂災害警戒区域等の指定）

県民の生命及び身体を守るため、土砂災害が発生するおそれがある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備や一定の行為の制限を行うことを目的に、地形や地質、土地の利用状況などを確認する基礎調査を行い、土砂災害警戒区域等を指定します。

- <指定状況> ・土砂災害警戒区域 : 5, 186箇所
 ・土砂災害特別警戒区域: 3, 518箇所 (令和5年12月末現在)

土砂災害警戒区域等指定範囲（イメージ図）



1-(2) 事業概要（土砂災害警戒システムによる情報の提供）

土砂災害に対する市町村の避難指示や住民等の自主避難を促すため、警戒避難に関する情報をインターネットを利用した土砂災害警戒システムでわかりやすく伝達します。

土砂災害警戒システムの表示画面

トップ画面
<https://sabo.pref.yamagata.jp>

①どこが危険かを調べる
 ⇒土砂災害が発生しやすい場所

②いつ逃げるかを調べる
 ⇒土砂災害危険度情報

2. 令和6年度実施内容

(1) 基礎調査および土砂災害警戒区域等の指定

- ・高精度な数値標高モデルを用いた新たな土砂災害のおそれのある箇所の基礎調査
- ・既指定箇所を見直すための基礎調査
- ・基礎調査に基づく土砂災害警戒区域等の指定

(2) 土砂災害警戒システムの機能強化

- ・利用者拡大及び防災啓発を図ることを目的に、機能性向上を図る。

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆良質住宅ストック形成推進事業費

1. 事業概要

山形の厳しい気候においても快適に長く暮らすことができる住宅の新築及びリフォームに対する支援を実施します。

2. 令和6年度実施内容

(1) 新築支援

一定量の県産木材を使用した高断熱・高気密住宅「やまがた省エネ健康住宅」の建設に対して補助金を交付。

補助金額	募集戸数	要件
70万円（定額）	200戸	・やまがた省エネ健康住宅の認証を取得すること ・県産木材を一定量※以上使用すること など

※住宅の延べ面積（㎡）×0.1㎡×50%

やまがた省エネ健康住宅とは

最も寒い時期の就寝前に暖房を切っても翌朝室温が10度を下回らない高い断熱性能と、その断熱効果を高める気密性能を有する住宅として県が認証。

冷暖房費を抑えることができ、健康への好影響やヒートショック防止にもつながります。

(2) リフォーム支援

支援対象工事を含む住宅リフォームに対して県と市町村が協調して、補助金を交付。

令和6年度は一般リフォーム①減災対策の補助率・補助上限額を拡充。

支援対象工事	補助率	補助上限額
一般リフォーム	① 減災対策	8/10 全ての世帯：30万円（うち県費15万円）
	② 寒さ対策・断熱化 ③ バリアフリー化	1/3 移住・新婚・子育て世帯：30万円 （うち県費15万円）
	④ 克雪化 ⑤ 県産木材使用	2/10 上記以外の世帯：24万円 （うち県費12万円）
耐震改修	1/2	全ての世帯：80万円（うち県費20万円）

※補助率、補助上限額は市町村により異なります。



【減災対策の例】
防災ベッド



【寒さ対策・断熱化の例】
二重サッシの設置



【克雪化の例】
屋根に融雪設備を設置

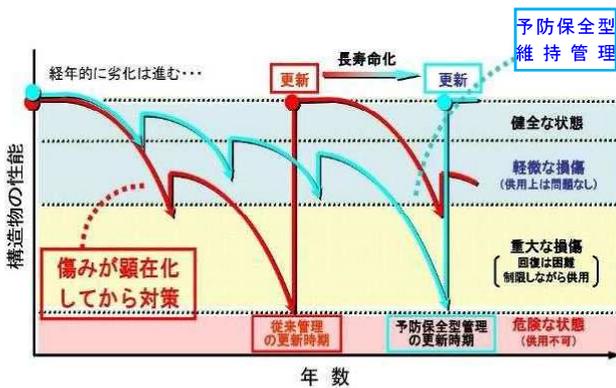
1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆道路施設長寿命化対策事業費

1. 事業概要

県が管理する橋梁、舗装、トンネル等の道路施設について、「傷んでから治す」維持管理から「傷みが小さいうちから計画的に補修する」予防保全型の維持管理への移行を推進することで、県民生活の安全安心を確保しながら将来的な財政負担を抑制していきます。

また、大地震による落橋等の防止対策として、既設橋梁の耐震補強を実施します。



2. 令和6年度実施内容

(1) 橋梁 (橋梁定期点検、補修計画策定、長寿命化対策工事、耐震補強工事)



(2) 舗装 (長寿命化対策工事)



(3) トンネル (トンネル詳細点検、長寿命化対策工事)



◆事例紹介：新技術を活用した橋梁点検の取組

○取組内容

山形県で管理する橋梁は約2,500橋あり、5年に1回の頻度で全ての橋梁を対象にした定期点検を行い、橋梁の状態を早期かつ的確に把握しています。

定期点検では、従来の点検方法より安全で、省力化、効率化を図るため、新技術を活用した点検を検討しています。

○令和6年度実施内容

令和6年度は約440橋の定期点検を行い、橋梁点検車では点検が困難な橋梁を中心に、新技術の活用を推進します。また、画像解析技術を活用することにより、写真からコンクリートのひび割れを自動解析し、点検・診断作業の効率化を図ります。

▶ ロープアクセスによる点検



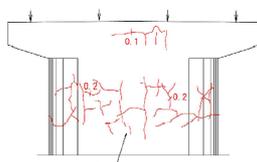
新技術の活用



▶ UAV(ドローン)による点検

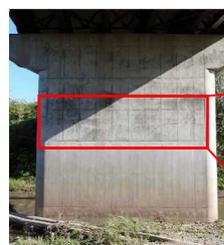


▶ 目視で確認してスケッチ



躯体 ⑤ひびわれ B (バターン②)
写-534 (0.2mm/0.6m)

新技術の活用



▼ 画像解析技術によるひび割れの自動解析



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆河川管理施設長寿命化対策事業費

1. 事業概要

県が管理する河川管理施設のうち、ゲートを有する樋門（496基）は、設置後40年経過したものが50%を超え、今後、施設全体の急激な老朽化の進行が懸念されます。

本事業は、山形県河川管理施設長寿命化計画（樋門）に基づき、点検及び防錆対策や機械・電気設備等の補修及び更新を行い、あわせて予算の平準化と長期的なライフサイクルコストの削減を図りながら、施設の長寿命化を図る事業です。

2. 令和6年度実施内容

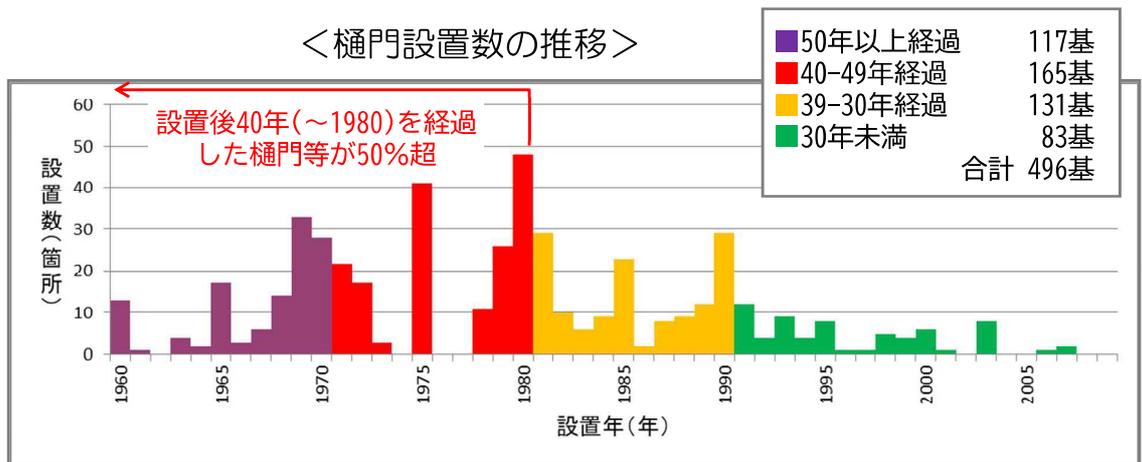
○機械設備の補修

1箇所

○フラップゲート化

25箇所

＜樋門設置数の推移＞



◆事例紹介：水門及び樋門における整備・更新内容

防錆対策



機械設備の補修



無動力化の推進
(フラップゲート化)



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆砂防関係施設長寿命化対策事業費

1. 事業概要

砂防関係施設は、土砂災害から住民の生命と財産を守るための重要な社会資本であり、その機能や性能を維持していく必要があります。

破損や老朽化で機能低下が確認された砂防関係施設に対して、施設の損傷に応じた補修及び改築等の対策工事を実施し、長寿命化を図ります。

- 本県が管理する主な砂防関係施設（令和5年3月末現在）
 - ・砂防えん堤1,191基、床固工171基
 - ・地すべり防止施設（集水井）558基
 - ・急傾斜地崩壊防止施設（法枠、擁壁工、落石防護柵）2,624施設

2. 令和6年度実施予定内容

砂防関係施設の長寿命化を図るための工事及び設計を実施します。

- 実施予定箇所
 - ・砂防えん堤：見月沢川（飯豊町）ほか5箇所
 - ・地すべり防止施設：大網（鶴岡市）ほか3箇所
 - ・急傾斜地崩壊防止施設：松の木（庄内町）ほか6箇所

令和6年度実施予定箇所
見月沢川（砂防えん堤）



部拡大



堤体底部の抜け

松の木（急傾斜地崩壊防止施設）



落石防護柵の腐食・破断



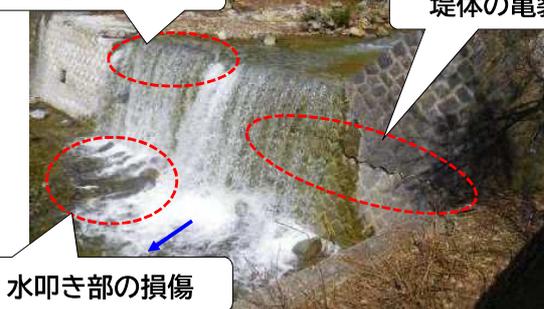
落石防護柵の破断

◆事例紹介（完成）：砂防設備（^{すかわ}酢川）及び地すべり防止施設（^{おぐら}小倉）の改築

砂防設備（破損した砂防えん堤の改築）

水通し部欠損

堤体の亀裂



水叩き部の損傷



地すべり防止施設（老朽化した集水井の改築）

腐食したライナープレート



集水井（しゅうすいせい）
※地すべりを抑制するため
地下水を集水する井戸



ライナー
プレートの内挿

従前のライナー
プレート

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆港湾施設長寿命化対策事業費

1. 事業概要

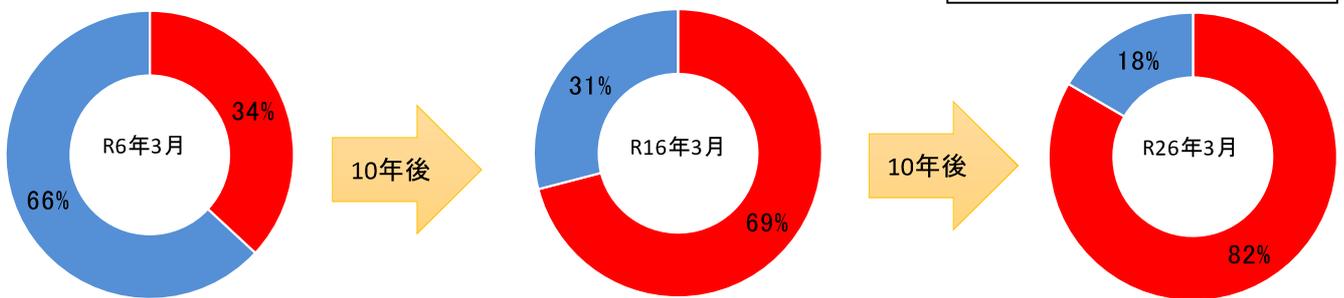
港湾の根幹を形成する防波堤や岸壁などのうち、竣工後50年以上経過する施設の割合が、10年後には約7割に達します。必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、計画的な点検・診断と適切な対策工事による長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減を目指します。

2. 令和6年度実施内容

- ・岸壁、護岸等の港湾施設について、損傷、劣化、変状等がないか定期点検の実施
- ・岸壁、護岸等の港湾施設について、長寿命化対策に係る詳細設計や工事の実施

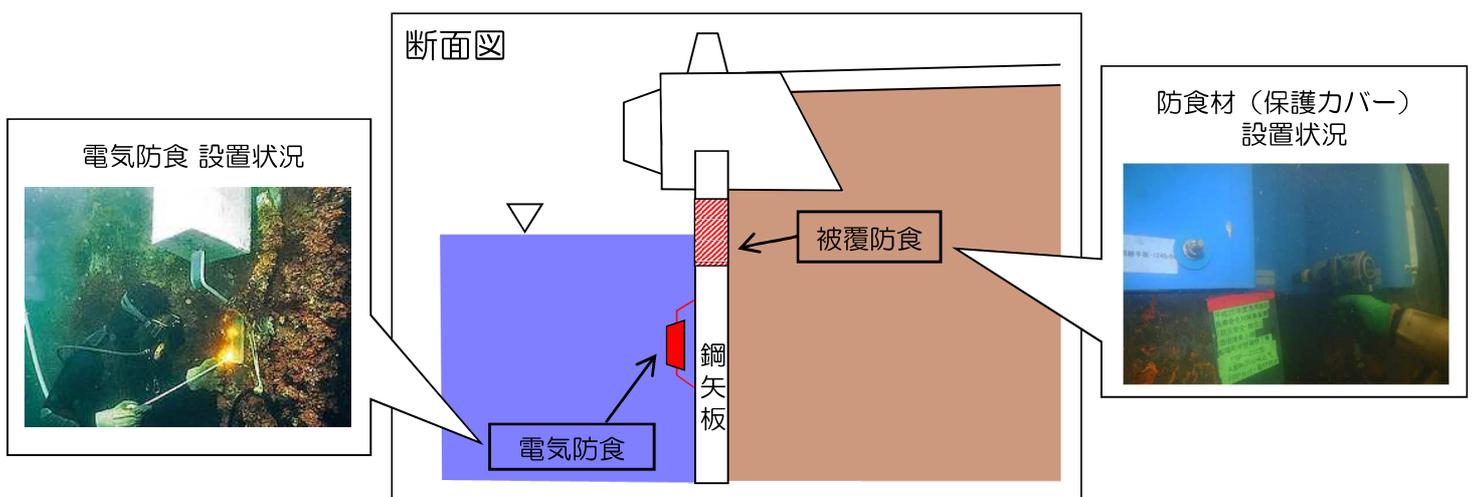
主要な港湾施設の建設後50年以上経過する施設の割合

■ 建設後50年以上経過する施設
■ 建設後50年未満の施設



◆事例紹介 : 係留施設 (岸壁)

【具体的な対策事例 (岸壁の場合)】



【被覆防食】鋼材表面を各種材料 (強化プラスチックやチタン) で覆い、腐食環境から遮断する。

【電気防食】鋼材より錆びやすい材料を鋼材表面に取り付けることで、鋼材を錆びにくくする。

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

- ◆ 酒田港整備事業費
- ◆ 国直轄港湾事業負担金
- ◆ 酒田港施設整備費【特別会計】（うち洋上風力発電関連）

1. 事業概要

酒田港では、海洋再生可能エネルギー（洋上風力）発電設備等の導入促進を図るため、令和5年12月に港湾計画を一部変更し、外港地区に岸壁や航路・泊地、ふ頭用地等を新たに計画しました。その計画に基づいた以下の事業を基地港湾の指定を受け実施します。

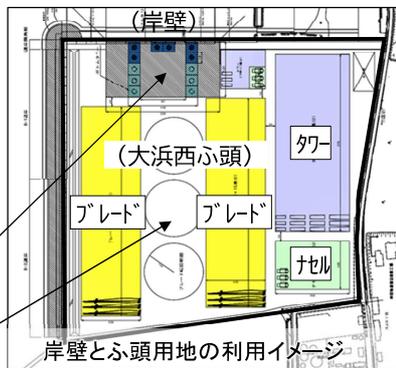
- 大浜西ふ頭の整備
- 波除堤の整備
- 岸壁及び航路・泊地の整備[国直轄事業(負担金)]
- 高砂埋立護岸の整備 (関連事業)

2. 令和6年度実施内容

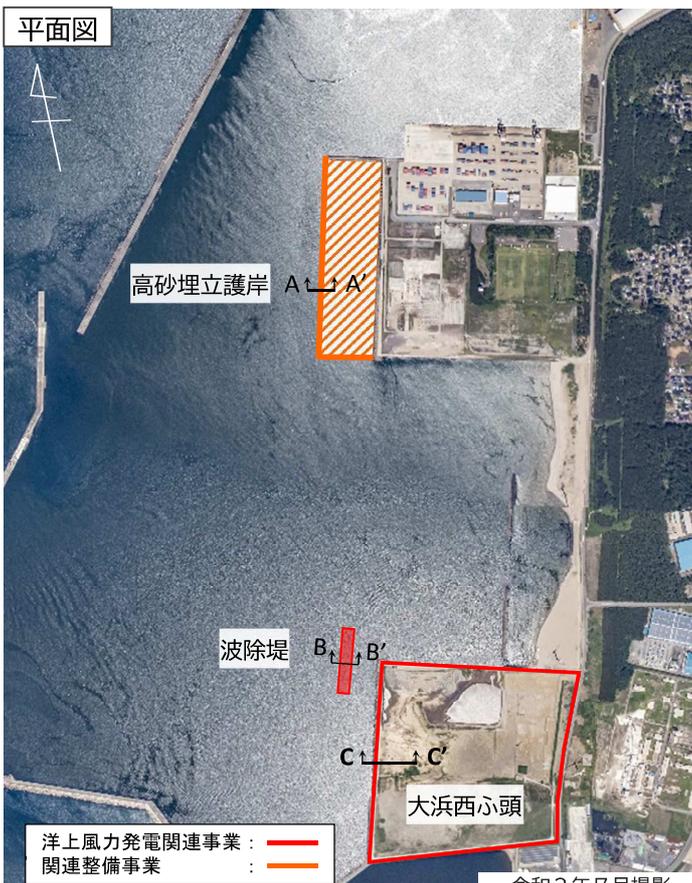
- ・ 大浜西ふ頭の調査設計
- ・ 波除堤の調査設計
- ・ 高砂埋立護岸工事

事前組立・資機材搬出入エリア

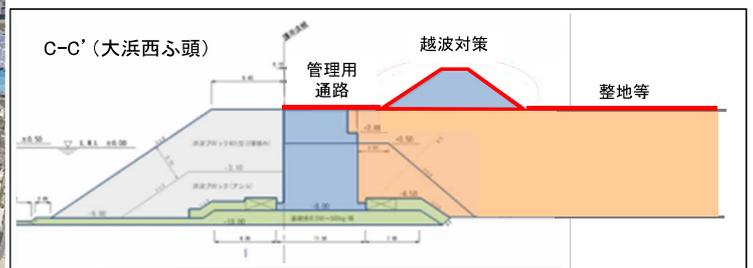
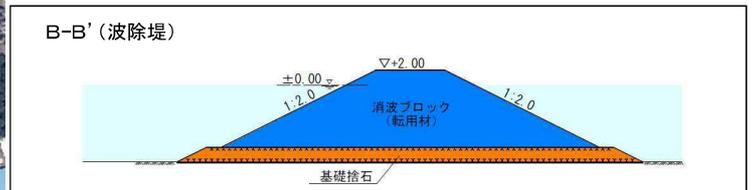
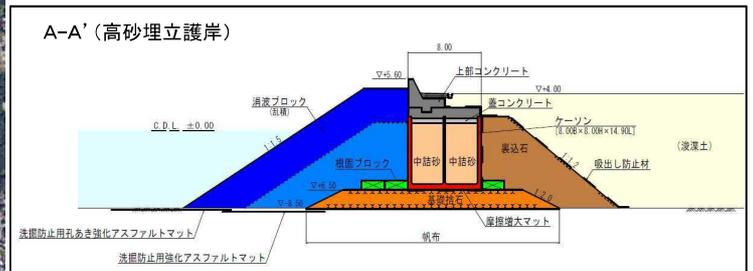
洋上風力発電部材保管エリア



◆洋上風力発電関連整備（大浜西ふ頭、波除堤、高砂埋立護岸）のイメージ



標準断面図



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆空港整備事業費 (うち山形空港脱炭素化推進計画策定、庄内空港脱炭素化基礎調査実施)

1. 事業概要

「ゼロカーボンやまがた2050」宣言に基づき、空港分野の温室効果ガスの排出削減に向けた取組みを実施します。

	目標	手法
2030年まで	温室効果ガス排出量50%削減(2013年比)	省エネ対策・再エネ導入拡大
2050年まで	温室効果ガス排出実質ゼロを目指す	新技術の導入

国土交通省 航空脱炭素推進基本方針:2030年度までに46%以上(2013年比)削減

【空港での取組みの例】

- ・再生可能エネルギーの利用
- ・地上作業や点検で使用する車両のEV化
- ・消費電力の抑制(旅客ターミナルの照明、空調の省エネや航空灯火のLED化等) など

航空灯火のLED化(誘導路灯)



2. 令和6年度実施内容

≪山形空港≫ 空港脱炭素化推進計画の策定

≪庄内空港≫ 空港脱炭素化推進計画策定に必要な温室効果ガス排出量の測定や電力需要のシミュレーション等を行う基礎調査の実施

◆空港の脱炭素化のイメージ



出典: 国土交通省航空局「空港脱炭素化のための計画策定ガイドライン」

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆流域下水道事業【公営企業会計】（うち汚泥再生利用関係）

1. 事業概要

【堆肥化】

本県の流域下水道の汚泥処理については、全て県内の民間処理業者へ委託し、高い割合で有効利用を図っています。

令和4年度の実績は、処理量の92.5%が再生利用され、54.7%をコンポスト化（堆肥化）しています。

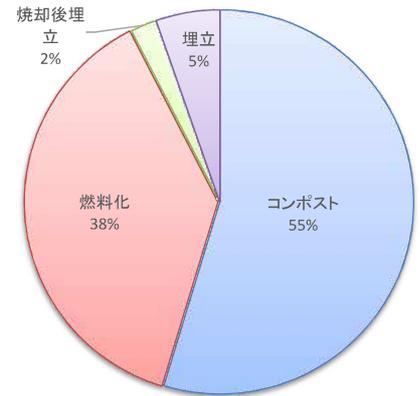
【消化ガス発電】

山形浄化センターでは、下水汚泥を消化タンクで加温し、消化（メタン発酵）させることで、汚泥の減容化を行っています。その消化過程で副次的に発生する消化ガスを発電に利用し、電力の自給化を図っています。

◎令和4年度電力自給率 約34%

◎令和4年度 下水汚泥処理状況 単位:t

		処理数量	(比率)
有効利用	コンポスト	12,598	(54.7%)
	燃料化	8,709	(37.8%)
	計	21,307	(92.5%)
最終処分	焼却後埋立	506	(2.2%)
	埋立	1,231	(5.3%)
	計	1,737	(7.5%)
合計		23,045	(100.0%)



2. 令和6年度実施内容

【堆肥化】

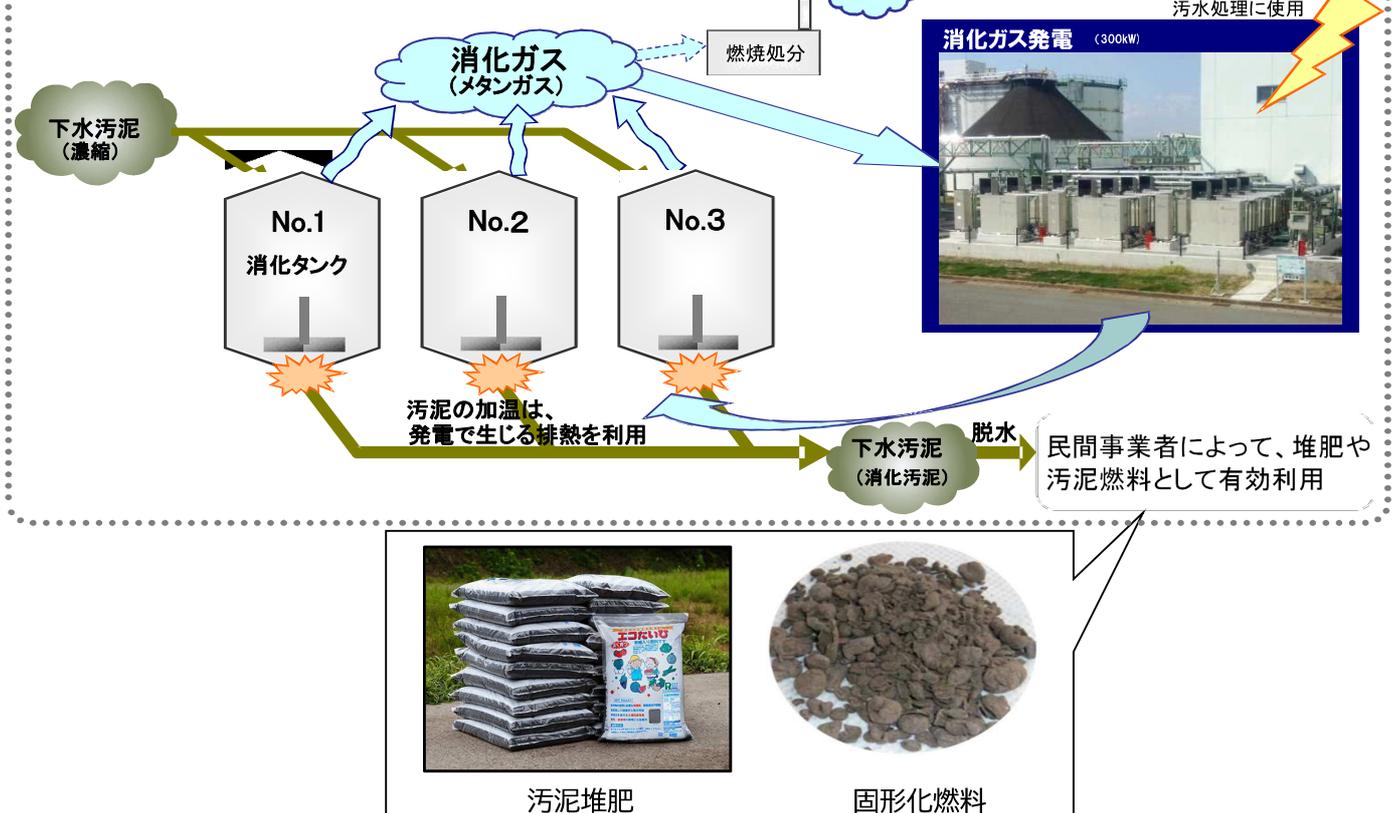
今後も、肥料需要の状況把握・流通経路の確保等について、農政部局と連携し、山形県汚泥リサイクル協議会との意見交換等で民間処理業者の動向を注視しながら最大限の有効利用に努めます。

【消化ガス発電】

引き続き効率的な運転に努め、低炭素・循環型社会の構築に向けて貢献していきます。

◆事例紹介

消化ガス発電施設（山形浄化センター）



2 交流を支える交通ネットワークの充実強化

山形県の高規格道路の整備状況

令和6年1月31日現在

【区間毎の延長は、実延長で記載】



凡例	
高規格道路	
供用区間(有料)	■
供用区間(無料)	■
事業中区間(無料)	■
調査中区間	○
構想路線	○

高速道路整備の進捗状況	全国 ※1		東北6県 ※2		山形県	
	延長(km)	供用率	延長(km)	供用率	延長(km)	供用率
予定路線延長	11,520		1,882		340	
供用延長	10,274	89%	1,767	94%	286	84%

※1 旬刊高速道路(発行:全国高速道路建設協議会)令和6年1月25日No.1933号による
 ※2 全国高速道路建設協議会調査より 山形県独自集計

2 交流を支える交通ネットワークの充実強化

◆道路改築事業費

1. 事業概要

県土の基盤となる広域道路・地域内道路ネットワークを整備することで、産業や観光の振興に不可欠なヒト・モノの交流を支えるとともに、大規模災害時にも有効に機能するダブルネットワーク化を推進します。

2. 令和6年度実施内容

(1) 広域道路ネットワークを生かすインターチェンジ（IC）や拠点へのアクセス道路の整備

- ・高速道路・高規格道路のICに接続するアクセス道路の整備を推進します。
- ・重要物流道路の基幹道路同士や物流拠点を結ぶアクセス道路の整備を推進します。

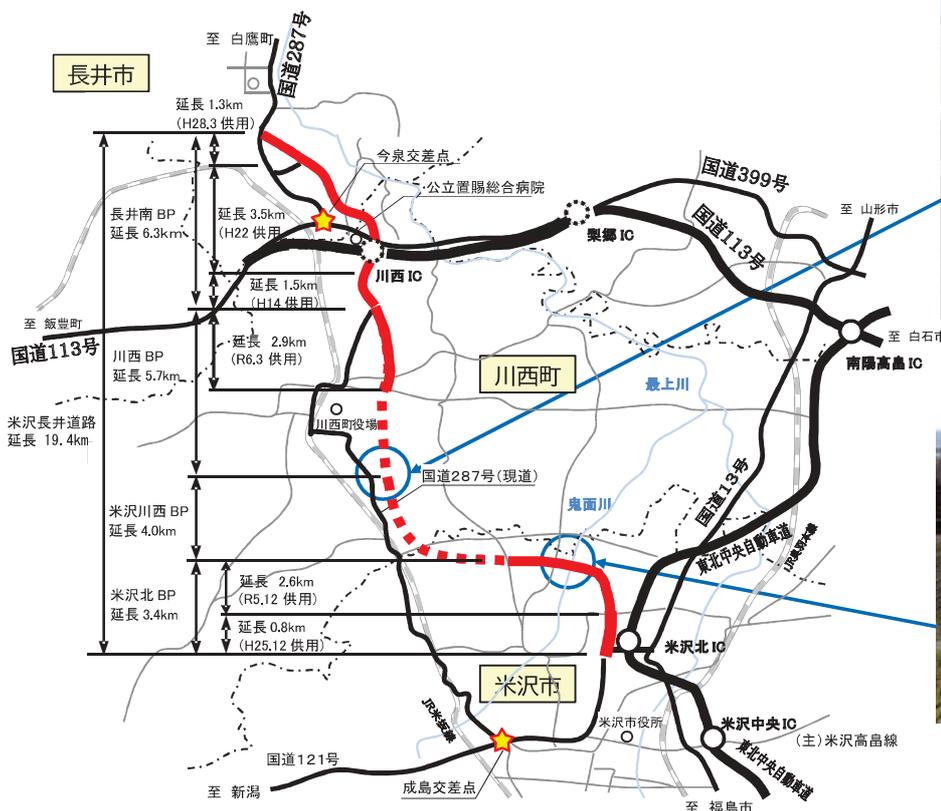
(2) 生活圏間、都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備

- ・一般国道や主要な県道において、道路の改築、拡幅やバイパスの整備を推進します。
- ・地域の実情に応じた効率的な整備を推進します。
(交通量の少ない道路の部分的な拡幅や待避所の設置、
屈曲部の視距改良など)



(一) 白滝宮宿線（道陸工区）
(R5. 11. 19供用開始)

◆事例紹介：国道287号 米沢長井道路



道路土工施工状況(川西町)



米沢北バイパス開通(米沢市)

2 交流を支える交通ネットワークの充実強化

◆空港整備事業費

1. 事業概要

◀滑走路端安全区域の整備▶

滑走路端安全区域（RESA）は、飛行機がアンダーシュートやオーバーランした場合などに、人命の安全と機体の損傷を軽減させるため、滑走路の両端に設けられる障害物が除去された区域です。

現在、山形空港及び庄内空港の滑走路端安全区域（RESA）は建設当時の基準である40m以上を確保していますが、平成29年に基準が改正され、原則90m以上が必要となりました。

そこで、本事業では、不足する分を延長し、航空機の離発着の安全を確保します。

◀滑走路等舗装改良▶

山形空港の滑走路及び誘導路の舗装は、平成15、16年度の改良工事から約20年が経過し、全体的に老朽化が進み、特にクラックの進行が顕著です。

本線部に発生したクラックには、毎年注入材の充填補修を行っていますが、年々劣化の進行が速くなり、補修箇所再劣化も確認されています。舗装表面の異常に注視しながらの対症療法的な維持管理には限界があり、除雪作業による外力も加わり損傷が進行しています。舗装の損傷に伴う航空機事故や遅延が発生する前に、滑走路及び誘導路全面の切削オーバーレイによる改良工事を行い、航空機の安全な運航を確保するものです。



2. 令和6年度実施内容

◀滑走路端安全区域▶

- ・山形空港におけるRESAの整備 L=7m（令和3年度開始）
- ・庄内空港におけるRESAの整備 L=50m（平成30年度開始）
- ※令和6年度完了予定

◀滑走路等舗装改良▶

- ・山形空港における実施設計 一式（令和6年度開始）

◆山形空港・庄内空港の状況

◀滑走路端安全区域の整備▶

山形空港



庄内空港

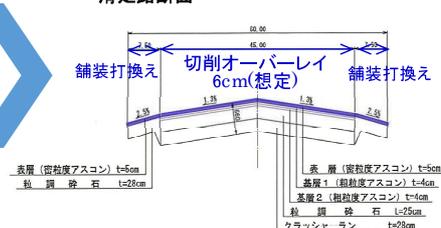


◀滑走路等舗装改良▶



掘削、舗装工事は空港の運用に支障が出ないよう、夜間に実施します。

滑走路断面



L=920m切削厚：6cm(想定)
L=1,080m切削厚：4cm(想定)



山形空港

R6測量・設計(劣化度調査含む)

2 交流を支える交通ネットワークの充実強化

◆酒田港施設整備費【特別会計】（うちふ頭舗装改良、上屋照明灯更新）

1. 事業概要

酒田港の各ふ頭（大浜ふ頭、西ふ頭、第1PBS、高砂ふ頭、古湊ふ頭、宮海ふ頭）の舗装は老朽化が進み、ひび割れや段差が生じているため、安全に荷役等が行うことができるよう舗装改良を実施します。

また、ふ頭に設置されている上屋の既存照明灯は水銀照明であるため、「酒田港港湾脱炭素化推進計画（R6年3月策定予定）」に則り、消費電力が低く長寿命であるLED照明に更新し、温室効果ガスの削減とライフサイクルコストの低減を図ります。

2. 令和6年度実施内容

- ・舗装改良工事の実施
大浜ふ頭
- ・上屋照明灯更新工事の実施
西ふ頭上屋
西ふ頭くん蒸上屋
古湊ふ埠頭上屋



◆ふ頭の舗装改良



・ふ頭舗装のひび割れ状況



・ふ頭舗装の改良状況

◆上屋の照明灯更新



・宮海ふ頭上屋



・LED照明への更新

2 交流を支える交通ネットワークの充実強化

◆酒田港整備事業費（うち外航クルーズ船受入体制整備）

1. 事業概要

外航クルーズ船寄港時におけるふ頭内の保安確保のため、保安員の配置及びフェンス等を設置します。

2. 令和6年度実施内容

- ・外航クルーズ船受入れのための保安対策の実施

外航クルーズ船寄港時の保安対策



外航クルーズ船寄港時の保安員の配置、フェンス等の設置による保安対策の実施

◆酒田港への外航クルーズ船の寄港



・ダイヤモンド・プリンセス11万トン級



・MSCスプレディダ 13万トン級
(酒田港に寄港したクルーズ船で過去最大級)



・外航クルーズ船寄港時の様子



・寄港地観光に向かうクルーズ乗船客



・ふ頭内の臨時観光案内所



・クルーズ乗船客で賑わう酒田市内

3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

◆まちなか賑わい空間形成事業費

1. 事業概要

山形市中心市街地の文翔館や市役所、新市民会館、遊学館、教育資料館等が立地するエリアにおいて、賑わいや多様な交流を創出する空間の形成に向けて、交通状況・滞在需要等を検証する社会実験や、VRによる整備イメージを作成し、山形市や関係機関、地域住民と一体となった検討を進めてまいります。

本事業は、県内の他の自治体におけるまちづくりと一体的な取組みのモデル事業として展開していきます。

2. 令和6年度実施内容

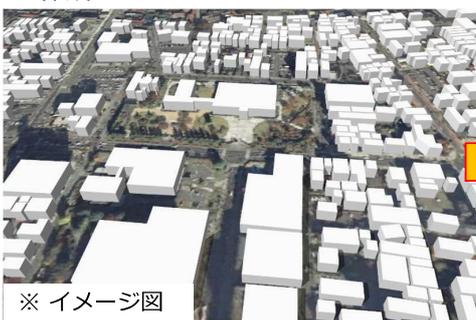
- ・ 整備イメージVR画像作成
- ・ ワークショップ支援業務
- ・ 社会実験
(県道交通規制、交通量調査)



◆事例紹介：整備イメージVR画像作成・ワークショップ・社会実験の参考例

【事例1】整備イメージVR画像作成と活用のイメージ

既存データ等により空間基礎データを作成



※ イメージ図

空間基礎データを使って整備イメージを作成



※ イメージ図

出典：ZENRIN City Asset Series™

ワークショップ等で整備イメージを活用⇒円滑な合意形成が期待される



写真：県市町村職員によるまちづくりワークショップの様子（令和5年村山総合支庁）

【事例2】山形市によるまちなか賑わいの取組（社会実験）



写真：すずらん街(①)と七日町通り(②)における車道規制・休憩施設の設置、ほっとなる広場(③)における遊具の設置

3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

◆都市公園活用推進事業費（都市公園長寿命化対策）

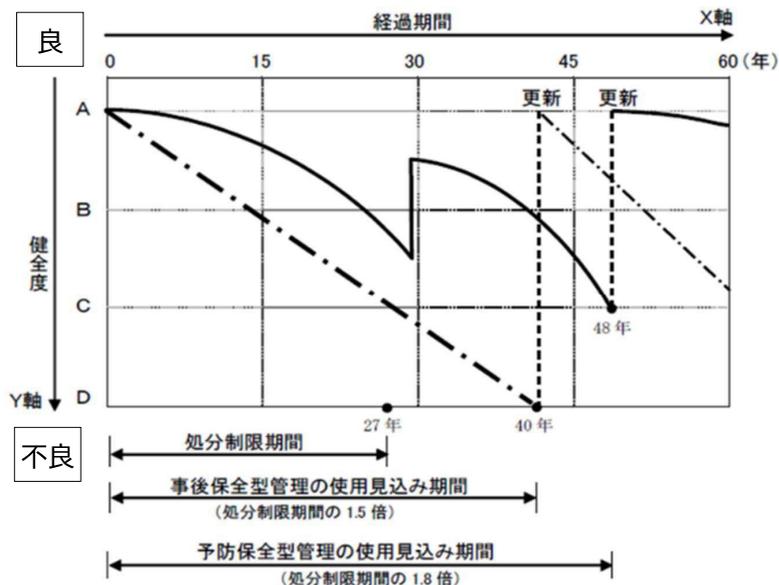
1. 事業概要

山形県が管理する都市公園は、老朽化が進行しており、施設の修繕・更新が必要となっています。

このため、安全・安心に利用していただけるよう、「山形県都市公園長寿命化計画」を策定し、計画的に施設の修繕・更新などの長寿命化対策を実施しています。

2. 令和6年度実施内容

山形県総合運動公園レクリエーションプールのチューブスライダーや園内トイレ、中山公園野球場（躯体防水）など9公園で修繕・更新工事を実施します。



<予防保全型管理施設>

ライフサイクルコスト削減効果の見込み等も勘案して、劣化や損傷を未然に防止しながら長持ちさせるべき施設

<事後保全型管理施設>

日常的な維持管理や点検を行い機能しなくなった段階で取り換える施設

◆事例紹介：山形県総合運動公園 総合体育館アリーナ施設改修（天童市山王地内）

<施設の紹介>



総合体育館 全景



メインアリーナ利用状況
(Bリーグ山形ファイヴァーズ公式戦)

<事業概要>

- ・事業期間：令和2年度～6年度
- ・事業内容：放送設備、照明設備、サブアリーナ床、メインアリーナ床、屋根等の改修



放送設備(R2完了)



照明設備(R3完了)



メインアリーナ床(R5完了)



屋根改修(工事中 R6完了予定)

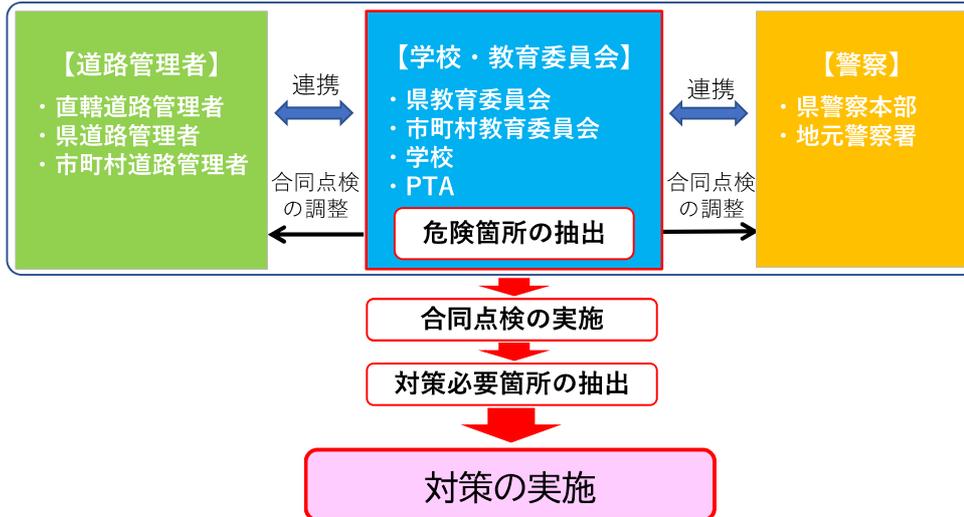
3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

◆交通安全道路事業費 ～通学路の合同点検等を踏まえた安全対策の推進～

1. 事業概要

通学時の児童を交通事故から守るため、学校や教育委員会、警察及び道路管理者が連携して通学路の点検を行い、ハード対策が必要とされる箇所については、緊急的な対策としての歩行空間のカラー化や、恒久的な対策としての歩道設置、交差点改良等を実施します。

2. 令和6年度実施内容



上山市立南小学校学区における緊急安全点検の実施状況 (R3. 7. 6)

◆事例紹介：通学路点検結果に基づく対策実施事例

危険な箇所には緊急的な対策を実施します

交差点の巻き込み部への車両防護柵の設置などにより、交差点付近での児童への車両の衝突を防止します。



車両防護柵など

(主)上山七ヶ宿線
上山市立南小学校学区

恒久的な対策として歩道整備等も推進します

通学児童数が多く、危険性の高い箇所においては、歩道の新設や改善を着実に進めます。



(一)東根尾花沢線
東根市立神町小学校学区

3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

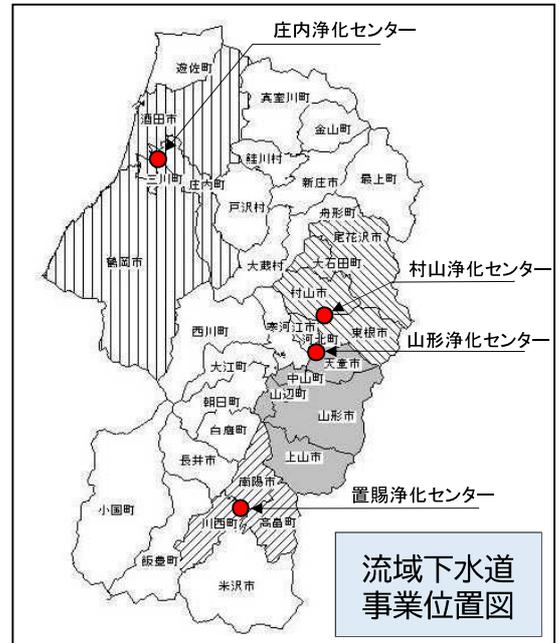
◆流域下水道事業【公営企業会計】（うち流域下水道整備）

1. 事業概要

本県では、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、流域下水道事業として処理場や主要な下水道管の整備・維持管理を行っており、現在、山形、村山、置賜、庄内の4つの地域で事業を実施しています。

2. 令和6年度実施内容

- ①ストックマネジメント計画に基づく施設の改築更新
テレビカメラによる点検調査、処理場の設備更新等の実施
- ②流域下水道施設の整備
酒田市松山地区の流域下水道編入に伴う管路整備工事の実施
- ③下水道総合地震対策計画に基づく施設の耐震化
管路施設の耐震化工事及び詳細設計の実施
- ④耐水化計画に基づく施設の耐水化
処理場施設の耐水化詳細設計の実施
- ⑤管路施設の情報電子化
下水道管路台帳の電子化の実施



流域下水道事業位置図

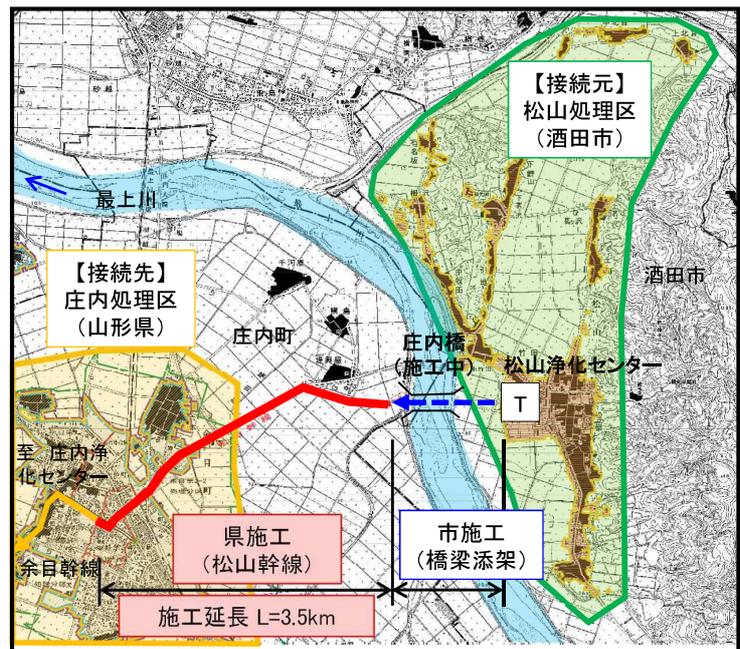
◆事例紹介



管渠点検調査
(テレビカメラ調査)



管路施設の耐震化
(マンホール浮き上がり防止)



概要図 流域下水道施設の整備
(酒田市松山地区の流域下水道編入)

3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

◆やまがたの誇れる景観魅力発信事業費

1. 事業概要

山形ならではの美しい景観を体感できる「『やまがた景観物語』おすすめビューポイント」を通じて誇れる景観の魅力を広く発信することで、「将来にわたって景観を整備保全する県民意識の醸成」と、景観を切り口とした「地域の個性や多様な交流の促進による地域活性化」を図ります。

2. 令和6年度実施内容

(1) 誇れる景観を学ぶ場の提供

①景観出前授業、②景観探険まちあるき【継続】

市町村と連携し、小中学生を対象とした景観の出前授業を開催します。
地域住民が地域の魅力ある景観を再認識するためのまちあるきを開催します。

③広告景観コンテスト【継続】

景観づくりに貢献する屋外広告物の普及を目指し広告景観コンテストを開催します。

(2) 誇れる景観の情報発信

④景観魅力発信コンテンツ作成【継続・拡充】

動画等のWebコンテンツ作成に加え、「やまがた景観物語ガイドブック」（日本語版・外国語版）を活用し、来訪者の増加を図ります。

⑤Instagramフォトコン・写真展【継続】

SNSを利用したフォトコンテストを開催し、魅力あふれる投稿写真を展示する写真展を県内施設で巡回開催します。

(3) 誇れる景観の環境整備

⑥景観サポーター感謝状・交流イベント開催【新規】

ビューポイントで景観保全に取り組む地域の方々にスポットを当てる交流イベントを開催し、将来にわたって美しい景観が持続されるよう、関係者間のつながりを創出します。

⑦ビューポイント周辺環境整備【継続】

ビューポイント現地標識及び道路案内標識等の周辺環境整備を行って来訪者の増加を図ります。



◆事例紹介

①景観出前授業



②景観探険まちあるき



④SNS等による情報発信コンテンツ



③広告景観コンテスト



④「やまがた景観物語ガイドブック」



3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

◆空き家対策推進事業費

1. 事業概要

地域の空き家問題の解決を図り、山形県民が望む良質な住環境づくりを推進するため、次の取組みを行います。

- (1) 良質な中古住宅の購入者への支援
- (2) 市町村と連携した空き家対策の推進



2. 令和6年度実施内容

(1) 中古住宅取得支援

一定の基準に適合する中古住宅を購入する方に対し、住宅ローンの利子相当額の一部を補助。

対象世帯	要件	住宅ローン 対象額・利率	補助金額	予定戸数
一般世帯	既存住宅売買瑕疵 保険等加入 など	1,500万円・0.4%	最大30万円	25戸
移住・新婚・ 子育て世帯			最大40万円	

(2) 市町村と連携した空き家対策の推進

①空き家の発生抑制のための事業

空き家の発生抑制のために住まいの将来について考えるきっかけづくりとして終活セミナーや職員出前講座を開催します。

(終活セミナーR5実績) 新庄市、河北町

(職員出前講座R5実績) 鶴岡市、大石田町、最上町、舟形町、庄内町



【終活セミナーの様子(新庄市)】

②山形県空き家対策エリアマネージャーの認定

地域の空き家問題の解決を図り、県民に望まれる良質な住環境づくりを担う人材を確保・育成するため、地域に根差し、市町村と連携し空き家対策に取り組む者を山形県空き家対策エリアマネージャーとして認定します。

(認定実績) 2事業者を認定(ウコギ社(米沢市)、最上イノベーションエクスキュート(新庄市))

③山形県空き家利活用促進セミナーの開催

市町村や地域住民と連携した空き家対策を推進する民間事業者などの優良事例の紹介や、エリアマネージャーの活動状況の共有を行うセミナーを開催し、新たなエリアマネージャー候補者の掘り起しを図ってまいります。

4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保

◆建設DX推進事業費

1. 事業概要

「地域の守り手」である建設産業は、豊かで安全安心な県民生活、経済活動を支えていく上でなくてはならない産業ですが、就業者数の減少や高齢化が急速に進んでいます。

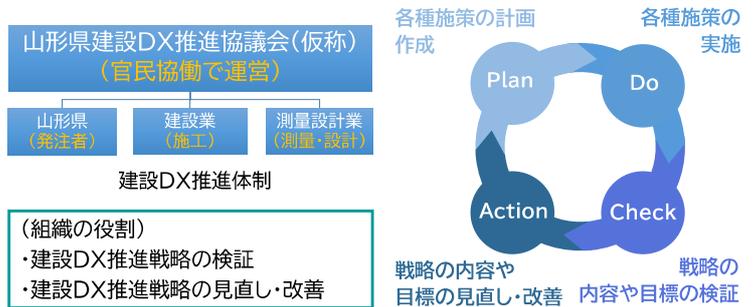
こうした中、将来にわたって魅力的な産業として担い手を確保しながら、安定的に発展し続けていくことができるよう令和5年12月に「山形県建設DX推進戦略」を策定し、4K（給与が高い・休暇が取れる・希望が持てる・かっこいい）実現に向けて、官民双方の生産性向上や働き方改革を協働で推進していきます。

本事業では、ICT活用工事等の推進及び3次元データの活用に向けた人材育成と環境整備を進めていきます。

整備DX	システムDX	人材DX
行政DX	持続可能な維持管理	デジタル人材の育成・確保と環境整備
建設現場における生産性と安全性の向上 建設現場の生産性向上(省力化、効率化) 建設現場の安全性向上 3次元データの事業サイクル(設計-BIM/CIM、工事発注、維持管理)での利活用	持続可能な維持管理 道路空間DXによる維持管理の高度化・効率化 維持管理の最適化 施設情報共有の最適化による省人化	デジタル人材の育成・確保と環境整備 3次元データ活用に関する行政職員の育成 イメージアップによる担い手確保の実現 建設DXに関する理解促進

山形県建設DX推進戦略「県民の安心安全な暮らしにつなげる4つの柱」

推進戦略の確実な推進を統括する組織として、「山形県建設DX推進協議会(仮称)」を設立し、官民が連携・協力し、各分野のエキスパートが主体的に建設DXの推進に取り組む体制を構築する。



2. 令和6年度実施内容

○山形県建設DX推進協議会(仮称)

山形県建設DX推進戦略を推進するため、官民が連携した山形県建設DX推進協議会において、推進戦略に掲げた施策の検証、見直し及び改善等を実施

○人材育成及び環境整備

<人材育成>

- ・建設現場における生産性向上に向けたICTの活用を実践できる技術者を育成するための研修を実施
- ・将来の担い手確保につなげるため、中高生を対象に、建設業の可能性と魅力を伝える、最新のデジタル技術の体験会を開催

<環境整備>

- ・測量、施工、検査などの全プロセスにおいて3次元データの活用による効率化・高度化を図るため、各プロセスを結ぶ役割を担う県が3次元データを扱える環境を整備

ICT活用工事の施工例
(3次元データを活用した盛土工事)



<従来の施工>

目印や補助作業員を設置し、オペレーターが目視による確認を行いながら施工



省人化、作業時間の短縮、品質の向上

<ICT施工>

3次元設計データを取り込んだICT建機がオペレーターへのガイダンスや自動制御を行う施工
(目印や補助作業員の設置が不要)

ICT活用に関する各種研修の様子



4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保

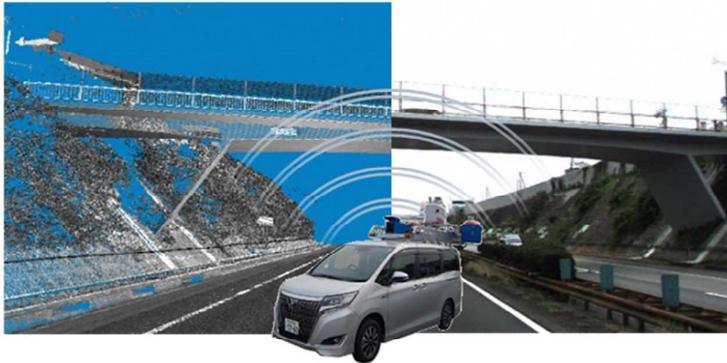
◆道路空間DX事業費

1. 事業概要

本県では約3,100kmの道路の維持管理を行っていますが、今後、高規格道路の開通等により管理延長や管理施設が増加し、維持管理コストの増加が見込まれています。一方で、建設業界は人手不足や高齢化等の課題を有し、現状の管理水準を維持することが困難となることが危惧されています。

これらの課題に対する対策の一つとして、舗装路線2,863kmについて、MMS*¹等を活用し、道路法面や道路附属物を含む道路環境全体について、3次元点群データ*²による網羅的な把握を進めています。

3次元点群データを収集・整備し、法面点検や災害時対応等に活用することで、道路維持管理の省力化・効率化を目指します。



*1 Mobile Mapping System (モービルマッピングシステム)
➡ 3次元レーザー計測器とデジタルカメラによって、道路周辺の3次元点群(座標)データと360°連続カラー画像データを同時に取得する、車両搭載型測量システムのこと。

*2 3次元点群データ
➡ X,Y,Z座標を持ち、コンピュータ上で扱うことが出来る、地形や構造物を表現した「点」の集合体

2. 令和6年度実施内容

- ・ 県管理路線について、MMS等により3次元点群データを取得
- ・ 「3次元点群データ」をウェブ上で提供するためのオンラインプラットフォームを整備

◆プラットフォームの活用イメージ



3次元点群データ



プラットフォームに整備



災害復旧への活用



施設点検への活用(法面)

◆建設業魅力発信事業費

1. 事業概要

建設業は、インフラの整備のみならず、インフラの維持管理や災害対応など、地域を守り支える役割を担う必要不可欠な産業です。

しかしながら、本県の建設業就業者は減少と高齢化が進んでおり、将来にわたって持続的に発展していくためには、若者に加え、多様な人材の入職を促進することが必要となっています。

そのため、将来の職業など進路を考える最初の時期である中学生や、その保護者、先生等に対し新しい建設業の姿をアピールし、建設業に興味を持ってもらうため、（一社）山形県建設業協会と連携して、先進的な建設現場の見学会等を開催するとともに、建設業の魅力を効果的に伝え中学校の総合学習の時間等で活用できる出前授業コンテンツを作成します。



2. 令和6年度実施内容

○出前授業コンテンツの作成

- ・建設業が社会に果たしている役割や、ICT施工・4K（給与が高い・休暇が取れる・希望が持てる・カッコいい）など、新しい建設業の姿を紹介する動画等を作成し、出前授業のコンテンツとして整備。

<イメージ>

*テーマ「身近な道路ができるまで」

内容：15分動画＋15分体験＋15分講義資料

*テーマ「凄いぞ！建設DX。建設業はカッコイイ！」

内容：15分動画＋60分ドローン体験＋15分講義資料



中学校の総合学習等で活用できる出前授業コンテンツを作成

○中学生等を対象とした現場見学会の開催

- ・先進的な建設現場の見学会等を開催し、若い世代から建設業に対する「親近感」を醸成。
- ・参加者の姿や生の声などを動画の中に取り込み、建設業の魅力を身近に感じられる出前授業コンテンツとなるよう工夫。



先進的な建設現場の見学会や技術者との意見交換会を開催

4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保

◆建設業人手不足対策事業費

1. 事業概要

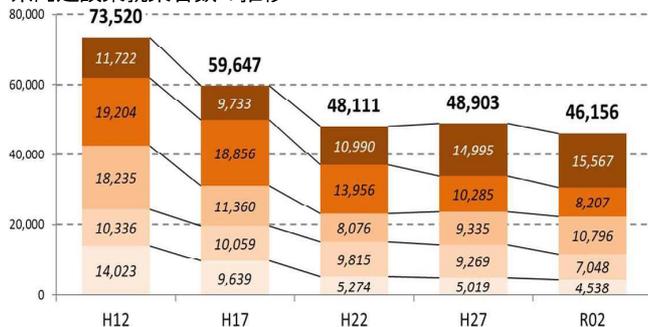
建設業は、インフラ整備に加え、その維持管理や災害対応など、地域を守り支える重要な役割を担っていますが、就業者数の減少や高齢化が進行しています。

現在、官民が連携して、生産性向上に向けたDX推進やまだ数の少ない女性技術者など若手就業者の確保に取り組んでいますが、我が国・本県の人口減少や高齢化に歯止めがかからない場合、長期的には人手不足がより深刻化することが危惧されます。

他産業で活用が進んでいる外国人材について、県内の建設業で活用している企業は一部にとどまっていますが、今後は選択肢として重要性が増していく可能性があります。

こうした将来に向けて、県内建設業における外国人材の活用に向けた課題やニーズを把握する調査等を行います。

<県内建設業就業者数の推移>



資料：国勢調査

2. 令和6年度実施内容

①外国人材確保支援事業

建設業の業種ごとにおける人手不足の現状・課題、外国人材の受入れ意向や必要な対策について、アンケートやヒアリングによる調査を実施します。また、外国人の就労制度や実際に外国人を採用している先進企業の取組みを紹介するセミナーを開催します。



②建設キャリアアップシステム（CCUS）推進モデル事業

国が4K（給与が高い・休暇が取れる・希望が持てる・カッコいい）実現の切り札としているCCUSの県内普及を促進するため、県発注工事にて、CCUSを活用する元請企業に対し、カードリーダーの導入など必要な経費をモデル事業として支援します。

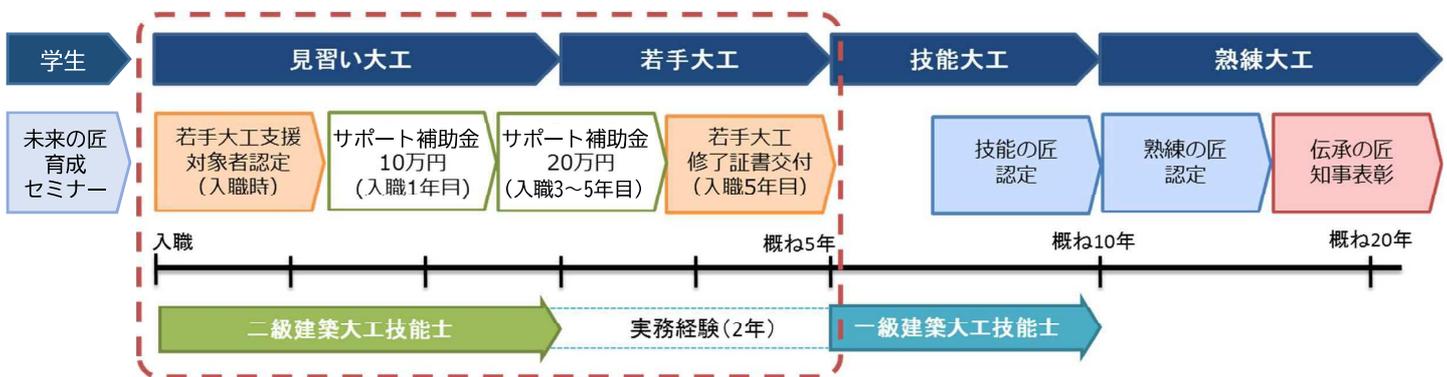


◆やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費

1. 事業概要

県内住宅関連産業の活性化と大工技能者の育成のため、次の取組みを行います。

- (1) 若手大工技能習得サポート補助金の交付
- (2) 大工の魅力を伝えるセミナーの開催支援（未来の匠育成事業）
- (3) 木造建築「技能の匠」「熟練の匠」認定
- (4) 木造住宅建築担い手育成者の表彰（木造建築伝承の匠）
- (5) 住宅情報総合サイト「タテッカーナ」による住宅関連情報発信



2. 令和6年度実施内容

(1) 若手大工技能習得サポート事業

- 新規入職から概ね5年間を「若手大工育成支援プログラム」とし、大工を育成します。
- 新規入職者を支援対象に認定し、資格取得や技能習得を条件として補助金を直接交付します。
- プログラム修了時に、技能習得の状況を確認し、修了証書を交付します。

(2) 山形の家づくり「未来の匠」育成事業

- 高校生に大工職の魅力を伝えるセミナーの開催を支援します。

(3) 木造建築「技能の匠」「熟練の匠」認定

- 高い技術と経験を有する大工技能者を認定します。

(4) 木造建築「伝承の匠」知事表彰

- 木造住宅建築に優れた技能、経験を有し、後継者を育成した大工技能者を表彰します。

(5) 住宅建築情報交流事業

- 住宅情報総合サイト「タテッカーナ」により以下の情報を発信します。
 - ・国、県、市町村が行う支援策情報
 - ・住宅建築の伝統技術や職人紹介
 - ・住宅建築の実例紹介（新築・リフォーム）

● 若手大工向けの勉強会を実施しています



● 学生に大工の魅力を伝えています



● 後継者育成に尽力された方には知事表彰を行っています



